

タイ繊維産業と日系多国籍企業

—— 輸入代替期7大グループの競争と寡占 ——

すえ ひろ あきら
末 廣 昭

- I 課題の設定
- II タイ繊維産業の発展とその要因
- III 1970年代前半のタイ繊維産業の概要
- IV 7大グループの検出と紹介
—— 生産系列と資本結合 ——
- V 7大グループの競争と寡占
- VI 結びにかえて

I 課題の設定

タイに限らず、アジア諸国の多くは、1960年代に入って輸入代替を目的とする工業化政策を開始し、外国資本の積極的導入と政府の保護政策の下で、一定の工業的発展を遂げてきた。なかでもタイは60年代初めに他に先がけて産業投資奨励法を発布し、繊維、自動車、食品等の分野でめざましい発展を遂げた。

しかしこうした発展は、多くの論者が指摘するように、現在いくつかの限界に直面しつつある。その一つは、アジア諸国の多くが、消費財産業を中心に輸入代替的工業化を推進してきたため、中間財・資本財の輸入が急増し、いわゆる「輸入依存の輸入代替化」として工業化が進展していったこと^(注1)。そしてその当然の帰結として、外貨不足の問題が生じ、各国政府は外貨費消的輸入代替産業ではなく外貨獲得的輸出産業の保護育成に重点を移さざるをえなくなったことである。それと今一つ、輸入代替期の工業化が、主として外資導

入による合弁形態を軸としていたことは、これら工業化が外国資本による経済的支配、あるいは「多国籍企業による従属的発展」の下で進んだという批判を生む契機となった^(注2)。とりわけ1970年代に入って各国で経済ナショナリズムの傾向が強まるや、こうした批判は急速に高まり、その対応策として政府は一方で外国資本の規制を図るとともに、他方で地場産業、あるいは民族資本の保護育成にのりださざるをえなくなった^(注3)。

一方日本資本は、先の輸入代替的工業化に呼応する形で、1960年代、対アジア進出を開始し、70年代に入ると資本輸出の段階的自由化を契機に急速に投資を増加させていった。とりわけアジア諸国に対する伸びは著しく、日本の投資残高は、これらのほとんどの国で、1位または2位を占めるまでになった。その結果、多国籍化しつつある日本資本は、今やアジア諸国の工業化と密接不可分の関係をもつにいたり、日本資本を抜きにしてはもはやアジア諸国の資本主義的発展を理解することは困難になりつつある。

本稿は、こうした両サイドでの変容を念頭におきつつ、タイの工業化の特質を日本資本との関連で捉えようとするものである。その際、筆者は上述の問題をマクロ的な国民経済のレベルで論じるのではなく、むしろ個別産業レベルで、具体的にはタイの工業化を主導してきた繊維産業の発展過

程の分析を通じて明らかにしたいと考える。

もちろん、タイあるいはアジア諸国の工業化過程を論ずるにあたって、国民経済論的観点からするアプローチは、きわめて重要かつ有用である。またそういう観点からする研究も数多く発表されてきた。やや極論すれば、先に述べた輸入代替過程の再検討や、あるいは「多国籍企業下の従属的發展」といった批判もその多くは国民経済論的観点から議論されてきたといえることができる。

しかしその一方で今日のアジア諸国の工業化の過程を見るならば、とりわけ外国資本の大量導入によって今日のアジアの工業化が支えられている現状をふまえて言うならば、こうした外国資本の活動なり資本蓄積の様態といった個別産業レベルでの実態分析、さらには外国資本の導入によって生じた各産業の構造的特質の解明は、各国の国際収支表や国民総生産の分析に劣らず重要ではないかと思われる。否むしろ、個別産業レベルでの実証的分析を積み重ねる中で、改めて、アジア諸国の工業化過程の再検討を批判的におこなうことが今必要ではないかと思われる。

本稿が、将来的にはタイの工業化を国民経済全体の中に位置づけることを目的としつつも、さし当たりタイ繊維産業の発展過程に焦点を絞った理由もそこにある。

さて本稿で繊維産業を取り上げたのにはいくつかの理由があるが、主なものは次の3点である。すなわち、

(1) 繊維産業は、タイの1960年代の輸入代替的工業化、さらには70年代以降の輸出指向的工業化の過程で中心的地位をしめ、この間のタイの工業化の特質を個別産業レベルで把握するのに適当であること。

(2) タイの繊維産業は合弁形態を軸に発展を遂

げ、とりわけ日本資本の導入の下に急速な展開をみた。また日本の側においても、タイ進出企業のうちおよそ半分は繊維部門に集中しており、かつ70年代以降は、タイをはじめ多くのアジア諸国で日本繊維資本は多国籍化戦略を本格的に開始した。その意味で今日問題になっている日系多国籍資本の行動様式とその特質を、個別産業レベルで明らかにするためには、繊維産業は好個の事例であること。

(3) 最後に、タイの繊維産業は、大規模かつ一貫した生産体制をとっている合弁資本と、零細で家内工業的側面を強く残している民族資本の二重構造の下に支えられてきた。この両者の関係がどうなっているのか、とりわけ後者の零細規模の資本の存立形態がどうなっており、かつまた外国資本にそれはどのように関係づけられているのか、この問題を明らかにすることは、アジア諸国のこれまでの工業化戦略の見直しが唱えられている現在、有意義なものであると考えられること。

以上の三つが繊維産業をここで取り上げた主な理由である。

なおこうした理由、問題意識が指し示しているように、タイの繊維産業をとりわけ日本資本との関連で対象とする場合には次の三つが、長期的には課題となりうるのではないかと思われる。つまり、(1)1960年代から70年代のタイ繊維産業の発展過程とその構造的特質の解明、(2)日本繊維資本のタイ進出過程と、とりわけ東レ、帝人に代表される日系多国籍資本の対アジア戦略の分析、(3)零細かつ農村家内工業的民族繊維資本の存立形態とその蓄積構造の解明、の三つがそれである。

本稿はこのうち(1)を課題とする。もっとも(1)の全般的解明は到底不可能なので、さし当りは、1960年代以降のタイ繊維産業の発展要因と70年代

前半における繊維産業の構造的特質の二つに焦点を絞って、以下分析をすすめていきたい。なお標題で輸入代替期と付したのには、若干の補足が必要であろう。というのも、本稿が主として分析の対象とする1970年代前半は、輸入代替から輸出指向へとタイの繊維産業がまさに転換を図る時期であり、厳密に言えば輸入代替期ではないからである。しかし、主に対象とする70年代前半は、政策の方向としては輸出指向的であるが、輸出産業としては繊維産業はいまだ十分定着していない点を考慮して、輸入代替期とした。

(注1) タイについては、たとえば Narongchai Akrasenee, "The Manufacturing Sector in Thailand: A Study of Growth, Import Substitution and Effective Protection, 1960-69" (Ph. D Thesis), 1973 を参照。

(注2) この概念は、Brown, M. B., *Economics of Imperialism*, Penguin Books Ltd., 1974. こうした批判は、中南米、アフリカについては多くの研究書を生みだしているが、東南アジアについては意外と少ない。東南アジアで全般的なものとしては、Pacific-Asia Resources Center, *Free Trade Zones & Industrialization of Asia*, Tokyo, Aki Syobō, 1977. フィリピンについては、Tiglaio, Rigoberto D., *Philippine Studies on Transnational Corporations: A Critique* (Philippines in the Third World Papers Series No. 10), Manila, 1978 (mimeo) が参考になる。

(注3) たとえばタイの第4次経済社会開発5カ年

計画を参照。

II タイ繊維産業の発展とその要因

1. 発展の数量的把握

タイの繊維産業は、1960年代はじめに投資奨励産業として保護育成され、また62年8月に綿織物の輸入関税が22%から35%に引上げられたことによって、短期間のうちに輸入代替産業として急速な発展を遂げた。たとえば、紡機および織機の鍾数、台数は、1961年から76年の間に各々12倍、7倍と著増し、とりわけ1970年代以降は、第1図にみられるようにきわめて急速な伸びを示した。このような伸び率は他の東南アジア諸国と比べてもはるかに高く(注1)、また1976年現在の東南アジア諸国の設備能力では、合成繊維糸(ナイロン、ポリエステル)で第1位、紡績・織布ではインドネシアに次いで第2位の地位をしめている(第1表参照)。

一方設備能力の増大に伴って、綿糸・綿織物、合繊紡績糸・織物の生産もこの間大幅な増大を示した。具体的にここ10年間(1966~75年)の発展をみると、綿糸が2万3873メトリックトンから7万3396メトリックトンへと3.1倍、合繊紡績糸が966メトリックトンから7万3200メトリックトンへと

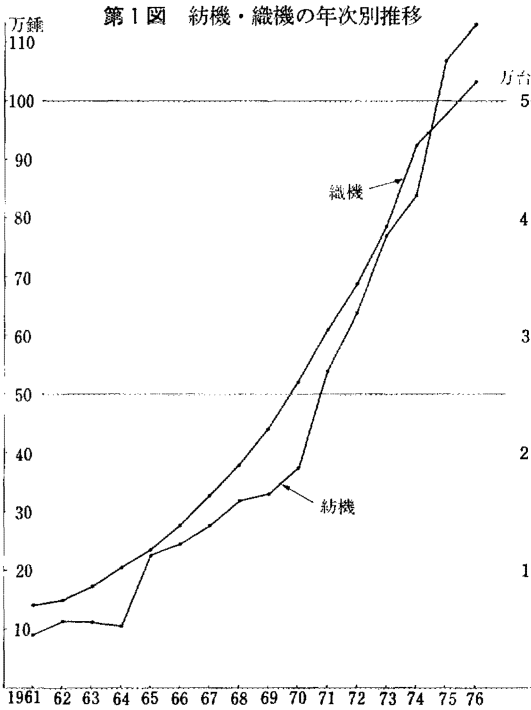
第1表 アジア諸国の繊維産業設備能力比較 (1977年10月現在)

	韓国	台湾	香港	タイ	フィリピン	マレーシア	シンガポール	インドネシア
①合成繊維(トン/日)	598	1,341	—	266	127	97	8	164
②紡績(1000鍾)	3,122	3,400	925	1,115	979	353	147	1,400
③仮撚(台)	1,353	2,000	200	255	350	—	30	210
④織布(台)	136,763	79,800	30,550	50,958	23,400	—	1,952	67,300
⑤編立(台)	86,444	41,500	28,645	29,473	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

(出所) 日本化学繊維協会編『東南アジア8カ国の繊維事情』日本化学繊維協会 1977年より作成。

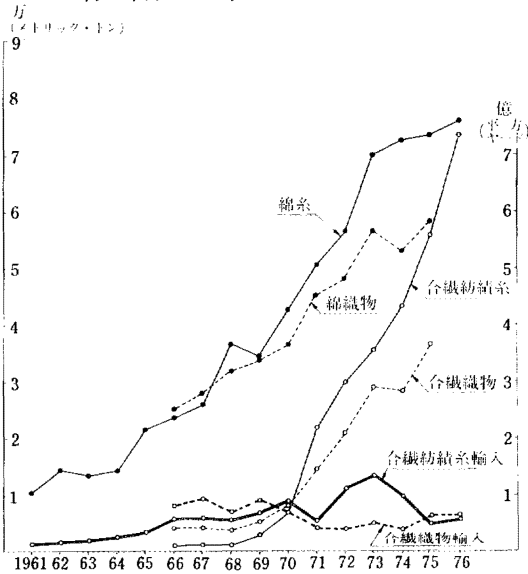
(注) (1) 合成繊維は、ポリエステル、ナイロン。

(2) タイ、フィリピンの紡績は76年末、その他はすべて1977年10月現在。



(出所) The Thai Textile Manufacturing Association の内部資料より作成。

第2図 綿糸・綿織物および合繊紡績糸・織物の生産の年次別推移 (単位: 糸・メトリック・トン, 織物・平方ヤード)



(出所) The Thai Textile Manufacturing Association の内部資料より作成。

実に75.8倍、綿織物が2億5080万平方ヤードから5億8280万平方ヤードへと2.3倍、合繊織物が4280万平方ヤードから3億6530万平方ヤードへと8.5倍の伸びを各々示し、とりわけ合繊部門はこの間めざましい発展を遂げた。またナイロン、ポリエステル等合成繊維糸も東レ、帝人の両社によって1960年代末から生産が開始され、1969年の845メトリックトンから、76年には5万5568メトリックトンへと66倍の増加を示した。

その結果、合成繊維糸は1973年、合繊紡績糸は71年、合繊織物は70年に各々その国内生産量が輸入量を凌駕するにいたり、タイの繊維産業は、綿工業のみならず合繊部門においても、70年代初めにほぼ輸入代替産業としての役割を完遂することになったのである。以上のようなタイの繊維産業のめざましい発展を支えた基本的要因は、何よりもまず国内需要の拡大にあったが、その他に、大きく言って二つの要因を考えることができる。第1は、政府の繊維製品の輸入税引上げによる国内繊維産業の保護と投資奨励法にもとづくもろもろの特権の付与であり、他の一つは、政府の積極的な外資導入政策に呼応した外国資本、とりわけ日本資本のタイ進出である。

2. 繊維産業の保護・育成

タイの工業化政策が本格的に始動したのは周知のように、世銀調査団が1年近くわたる広範なタイ経済の実態調査をおこない、それにもとづいて勧告をおこなった1958年以後のことであった(注2)。この勧告は、(1)1954年設立の「国家経済開発公社」(National Economic Development Corporation)に代表されるような政府企業主導の工業化政策から国内外の民間主導の工業化政策に力点を移行させることと、(2)民間主導の工業化を育成するため道路、水道、電力等、インフラストラクチャー部門

の開発に重点的に投資をおこなうことの2点を骨子としていた。そして1957年、58年のクーデターで実権を握ったサリット・タナラット元帥は、58年以降、世銀の勧告に沿う形で本格的な工業化政策にのりだした。具体的には、1958年に輸入代替をめざす革命団布告33号を發布して投資奨励を指示し、またその窓口機関として59年4月に投資委員会 (Board of Investment, BOI) を設置した。またこれとほぼ並行して、59年1月には外国法人の土地取得規制を緩和する布告を、同年7月には外国資本の元利送金を保証する布告を發布し、62年2月にはこれらを集大成した「62年産業投資奨励法」を公布して、ここに外資導入をテコとする輸入代替的工業化政策は、その法的・制度的準備をほぼ完了することになったのである^(注3)。一方先の世銀勧告の第2の骨子であるインフラ部門の拡充については、1961年1月の第一次経済開発6カ年計画の開始により、本格的な実施を見るにいたっている。

以上のような法的・制度的準備の段階を経た後、BOIは繊維製品の輸入代替化のため積極的にタイの繊維産業を保護・奨励していった。たとえば、1960年から73年末まで投資奨励法の適用を受けた企業は全部で680件に上るが、そのうち128件を繊維産業が占めた。また62年8月には、先に述べたように綿製品の輸入税の大幅引上げをおこなって、タイ政府は国内繊維産業の保護育成にのりだした^(注4)。

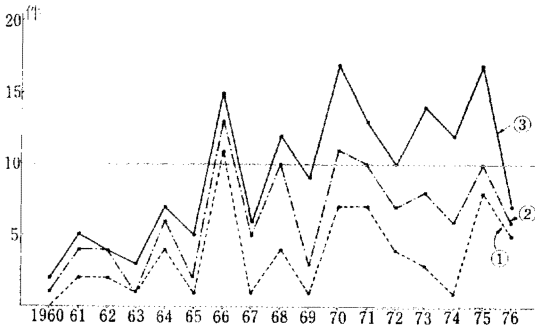
もっとも、1960年から開始された BOI の繊維産業に対する奨励は65年でいったん打ち切りとなる^(注5)。しかし国内需要の予想外の伸びが続いたため、BOIは1968年11月に再度17社の新設を許可し、同時に68年2月には、化合繊維物の輸入関税を従来の40%から60%に引上げた。さらに73年7

月には、織物・衣料の輸出急増に示される「繊維ブーム」と、72年10月の輸出振興を目的とする新産業投資奨励法の発布を受けて、未曾有の紡績ならびに織布設備の新増設を認可した。この時のBOIの計画によると、新設企業は30社、紡機は既存の76万錠からいっきよに2倍の150万錠へ、織機は3万台から5.5万台へ、また織物の輸出は76年までに73年の1億5000万平方ヤードから5億平方ヤードに増大させるといふ、きわめて意欲的な計画であった^(注6)。そしてこの時の新増設計画では、1960年代輸入代替の中軸のひとつであった繊維産業を輸出産業の核に据え直すために、もろもろの義務を新増設の認可に付加した^(注7)。

しかし1973年末にタイを直撃した石油危機とその後の世界不況は、輸入原材料の高騰と国内のインフレ、輸出停滞を招来し、先の計画に一大打撃を与えた。加えて1975年のインドシナ三国の武力解放は、それまで国内需要の30%をしめていたといわれる国境密貿易 (Border Business) を激減させ、タイの繊維産業は、世界不況による輸出不振と相俟って、深刻な過剰生産に陥った^(注8)。一説によると、1976年現在ステープル部門の紡績・織布で、その生産設備は実需の2倍、合成繊維系においても、国内需要に対しポリエステル・ステープルで約30~35%、同フィラメントで約50%が供給過剰であったといわれる^(注9)。

1973年7月の大規模な設備拡張と、国内外の需要減退の両者がもたらした繊維不況が、その後のタイ繊維産業にいかなる構造的変化を与えたかについては、いずれ稿を改めて述べることにして、ここではさしあたり、60年代の積極的な輸入代替政策、さらには70年代の輸出振興政策が、タイの繊維産業の発展に大きく寄与したことを確認しておきたい。

第3図 投資奨励法による繊維産業の新設・増設の
年次別推移（件数）



(出所) Board of Investment, *Firms Granted Promotion Certificates as of 31 December, 1976*, Bangkok, 1977 より作成。

- (注) (1) ① 日本との合併, ② 日本以外との合併, +①, ③ 100%タイ人資本+①+②
 (2) 数字は、繊維産業の新設・増設の件数を示す。
 なお、紡・織兼営で同時に認可され、操業した場合でも、紡1織1計2件と数える。したがって企業数とは一致しない。
 (3) 1976年現在操業中止の企業も含む。

第3図は、1960年から76年末までに投資奨励法の適用を受けた繊維産業の操業時の年次別推移を示した図である。なおこの図については若干の注意を要する。第1は、図に示した数字が投資奨励法の適用を受けた企業の数ではなく新設・増設の件数を示すこと、また一企業が紡績・織布兼営を認められ、たとえ同時に操業を開始しても各1件ずつ計2件として計上していることの二つである。したがって企業別に見る場合には、かなり問題が残るが、しかし増設を含めてタイ繊維産業の発展を年次別にフォローするためには有意義と考えられる（企業別については第2表参照）。第2には、第3図がBOIの認可の年ではなく、操業時の年次別推移を示している点である。そのため認可ベースと実行ベースの差はこの図からは読みとれない。また当然のことながら BOI の認可時とは若干のタイム・ラグを伴って操業されているので、BOI の設備拡張政策と第3図とは厳密には一致しない。

とりわけ1973年7月の第3次拡張政策の場合には、新設許可30社のうち7社が石油危機によって取止めになり、残り23社も大多数が75年以降に操業が延期されているので、認可と操業のヤマにはかなりのズレが生じている。

しかし以上のような制約があるにしても、図から、先に述べた BOI の繊維産業に対する第1次拡張（1960～65年）、第2次拡張（1968年11月）、第3次拡張（1973年7月）政策の成果を読み取ることができるだろう。また第1次拡張のヤマ（操業時）が66年であり、この間は日本との合併企業が主たる役割を果たしたこと、70年代以降は日本以外との合併企業だけでなく、タイ人資本（100%）の企業も増大していることが分かる。

3. 外資導入

さて、1960年代以降のタイ繊維産業の著しい発展を支えた第2の要因は、タイ政府が採用した外国からの生産・技術体系と資本の両者の積極的導入策、一言で言えば合併企業形態による輸入代替的工業化政策であった。なかでも日本資本の積極的進出は、タイ繊維産業の発展において決定的役割を果たした。以下ではこの点をいくつかの指標を使って確認しておきたい。

第2表は1960年から76年末までの投資奨励法適用の繊維産業を合併相手先別および生産工程別に加工整理したものである。なおこの表では、第3図と異なって企業が集計の基礎になっており、また絹・人絹および「その他」の項目は控除してある。第2表によればタイ繊維産業のうち投資奨励法の適用を受けた企業は全部で89社、このうち3分の1にあたる30社が日本との合併であった。また他の諸国との合併を含むと、全体の60%強が合併形態による経営であり、タイ人資本のみによる企業はわずか全体の3分の1にすぎない。この点

第 2 表 投資奨励繊維産業に力める合弁企業の地位と生産の垂直的統合化の関連

(単位: 100万パーツ)

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
		合 織	縫糸他	紡 績	紡・織	紡・織・染	織 布	織・染 色加工	染色加工	総 計	1社当 たりの 平均値	⑨ の 構成比
日本との 合弁	社 数	3	3	2	9	2	4	3	4	30	—	33.7
	登録資本金	711	65	84	440	260	93	65	109	1,827	60.9	41.8
	総 資 産	3,172	191	484	2,786	1,401	544	197	583	9,358	311.9	51.5
	雇 用 人 数	2,141	733	1,957	9,137	8,813	3,506	1,178	2,231	29,696	989.9	40.6
その 他との 弁	社 数	1	1	6	4	1	6	4	3	26	—	29.2
	登録資本金	88	4	692	263	600	28	60	75	1,810	69.6	41.5
	総 資 産	352	13	2,100	1,490	1,790	103	187	173	6,208	238.8	34.2
	雇 用 人 数	841	162	11,550	4,698	9,674	1,114	1,338	1,078	30,455	1,171.3	41.6
タイ 資本の 人	社 数	0	5	7	4	1	6	4	6	33	—	37.1
	登録資本金	0	46	160	130	105	168	58	62	729	22.1	16.7
	総 資 産	0	154	481	770	175	466	265	299	2,610	79.1	14.3
	雇 用 人 数	0	403	2,231	2,752	1,402	3,753	1,411	1,118	13,070	396.1	17.8
総 計	社 数	4	9	15	17	4	16	11	13	89	—	100.0
	登録資本金	799	115	936	833	965	289	183	246	4,366	49.1	100.0
	総 資 産	3,524	358	3,065	5,046	3,366	1,113	649	1,055	18,176	204.2	100.0
	雇 用 人 数	2,982	1,298	15,738	16,587	19,889	8,373	3,927	4,427	73,221	822.7	100.0

(出所) Board of Investment, *Firms Granted Promotion Certificates as of 31 December, 1976*, Bangkok, 1977より作成。

(注) 投資委員会の分類のうち、絹・人絹とその他は除く。登録資本金、総資産の単位は100万パーツ、雇用人数は人、数字は大半が1976年現在。

は登録資本金、総資産、雇用人数で見るとますます明らかになり、企業数で3分の1を占めていた日本との合弁企業は、登録資本金額では全体の42%、雇用人数では41%、総資産額になると実に52%を占めるにいたっている。これらの数字から、タイの繊維産業において(投資奨励産業)いかに日本が大きな地位を占めているかが理解できるだろう。なお第2表は以上の点の他にも、生産工程の面において日本あるいはその他との合弁が、化合織、紡織、あるいは紡織・染色仕上において支配的地位を占め、紡績や織布、縫糸等単独の工程に特化しているタイ人資本の一工程専門企業とは対照をなしていること、またその必然的帰結とし

て、1社あたりの登録資本金、総資産が、タイ人資本の企業においては合弁企業よりはるかに小さいことを示しているが、この点のもつ意義については、IIIの分析に譲ることにしたい。

投資奨励法適用の繊維産業において、日本との合弁企業が圧倒的地位を占めていることは、以上見たとおりであるが、これら合弁企業は実は、タイの製造業の中においてもきわめて大きな地位をしめている。

たとえば、1976、77年のタイ・タマサート大学の商・会計学部の調査報告である「タイ製造業売上高上位100社調査報告書」によると、実に売上高上位100社のうち、日本との合弁による繊維産

第3表 売上高上位100社に定める日系繊維産業の売上高順位

企 業 名	76年売上順位	75年売上順位	所 属 グ ル ー プ
ラ ッ キ ー テ ク ス	9	7	TAL グ ル ー プ (東レ)
帝 人 ポ リ エ ス テ ル	11	4	帝 人 グ ル ー プ
東 レ ・ ナ イ ロ ン	43	22	東 レ グ ル ー プ
タ イ ・ テ キ ス タ イ ル	49	47	プ ラ マ ー ン ・ グ ル ー プ (帝人)
タ イ 帝 人 ・ テ キ ス タ イ ル	54	68	帝 人 グ ル ー プ
タ イ ・ シ ン セ テ ィ ッ ク	64	57	ス ッ ク リ ー ・ グ ル ー プ
タ イ ・ プ ラ ン ケ ッ ト	67	38	"
東 レ ・ テ キ ス タ イ ル	71	46	東 レ グ ル ー プ
タ イ 倉 紡	80	63	"
バンコク・ウィーピング・ミルズ	87	N. L.	
エラワン・テキスタイル	90	59	丸 紅 グ ル ー プ
タ イ ・ フ ィ ラ メ ン ト	N. L.	71	帝 人 グ ル ー プ
サイアム・シンセティック	N. L.	76	東 レ グ ル ー プ

(出所) 1975年については、Faculty of Commerce and Accountancy, Thammasat University, *Business Administration Magazine* (March/May 1977), 1976年については、同上、*Directory of Thailand's 100 Largest Manufacturing Companies in 1976*, Bangkok, Thammasat University, 1977より作成。

業は、75年で12社（繊維企業は全部で20社）、76年で11社に上った（第3表参照）。1975～76年が繊維にとってとりわけ深刻な不況期であったことを考慮すれば、いかに日本との合弁形態による繊維企業がタイの製造業の中で大きな役割を演じているかが分かるであろう。

最後に日本との合弁形態による企業が、タイ繊維産業全体の中でいかなる地位をしめているのかを確認しておこう。後出第9表は、グループ別、合弁相手先別に、その総資産、売上げ、生産設備能力別の集中度を示したものである。表によると日本との合弁企業は、1975年現在で繊維産業総資産上位36社のうち22社をしめ（61%）、またこれら36社の資産総額の64%、売上高総額の57%をしめていた。また生産設備能力については、タイ全繊維産業の紡績の43%、織布の21%、染色・加工の26%、合成繊維糸の59%を各々日本との合弁企業がしめていた。

この数字を見る限り、タイ繊維産業の急速な発展の大きな要因のひとつが、日本資本との合弁形態による工業化であったことは言を俟たないであろう。

(注1) H・シュトロツ「アジア発展途上国の繊維産業(I)」(『日本紡績月報』第354号 1976年6月) 43ページ。

(注2) 世銀の報告書、天田六郎訳『タイ国開発計画——国際復興開発銀行調査団報告——』外務省アジア局 1961年を参照。

(注3) 「1962年産業投資奨励法」の成立経緯および対象業種については外務省経済局アジア課『タイ国における外国企業の進出状況』1964年、および伊藤禎一『タイの産業投資奨励政策と投資法』アジア経済研究所 1978年を参照。

(注4) *Bangkok Post*, August 8, 1962.

(注5) 繊維工業構造改善事業協会編『タイ国繊維産業の現状』繊維工業構造改善事業協会 1977年 2ページ。

(注6) 1973年7月の拡張政策とその破綻については、「内外政情変化に揺れるタイの繊維産業」(『日本紡績月報』第368号 1977年8月)参照。

(注7) 同上論文 28～29ページ。

(注8) 丸紅関係者からのヒアリング(1978年7月19日)。

(注9) 「供給過剰に苦しむ繊維産業」(『国際経済臨時増刊 タイ特集』第172号 1977年12月) 253ページ。

III 1970年代前半のタイ繊維産業の概要

1. タイ繊維産業の発展経路

1960年代から70年代はじめを通じての国内需要の伸びを基礎に、日本資本の積極的進出とタイ政府の保護育成政策の下で急速な発展を遂げたタイの繊維産業は、その過程で特徴的な産業構造を整えるにいたった。その特徴がいかなるものであったかについては、IV、Vで後に詳しく分析することにして、まず、タイの繊維産業の概要を紹介することから始めたい(ただし、絹、人絹、麻等を除く)。

繊維産業の製造工程は、製品の流れにそってみれば、原料(原棉、人造繊維糸)、仮撚、編立、紡績織布、染色仕上、縫製を含む衣服産業等に区分することができる。周知のごとく、戦前日本の繊維産業は、綿紡績の大資本が支配的地位をしめ、いわゆる綿紡独占体制を確立した。換言すれば原棉を供給する商社およびそれと結合した紡績メーカーが中心となって発展を遂げ、これに多数の織布・染色仕上げあるいは縫製メーカーが、きわめて複雑な流通過程を介在させつつ、従属するという体制がつくられたのである(注1)。

しかし戦後になって化合織が発達するにつれ、繊維産業は綿紡中心の、しかも投機的な「糸売り体制」から次第に脱却し、次の二つの面で大きな変容を遂げた。その変容の第1は、合織部門の急速な発展である。1950年代に本格的な工業化に入った合成繊維(ナイロン、ポリエステル、ビニロン、アクリルの4大合織)は、導入後間もなく急速にシ

ェアを拡大し、1960年代には、先発メーカーである東レ、帝人の2社だけでなく、化繊、綿紡の両分野のメーカーも相次いで合織部門に進出、その結果繊維産業の中軸は綿紡から合織に完全に移動することになった(注2)。

そしてこのような合織部門の急成長は、繊維産業の生産構造にも新たな変容をもたらした。すなわち合織メーカーが、一方ではカプロラクタムやテレフタル酸など基礎原料の生産部門へ遡及するとともに、他方では加工業や流通業に対しても「系列化」を通じて垂直的前方統合化を図り、戦前の紡績中心とはまったく異なる生産の一貫体制を構築するにいたったのである(注3)。

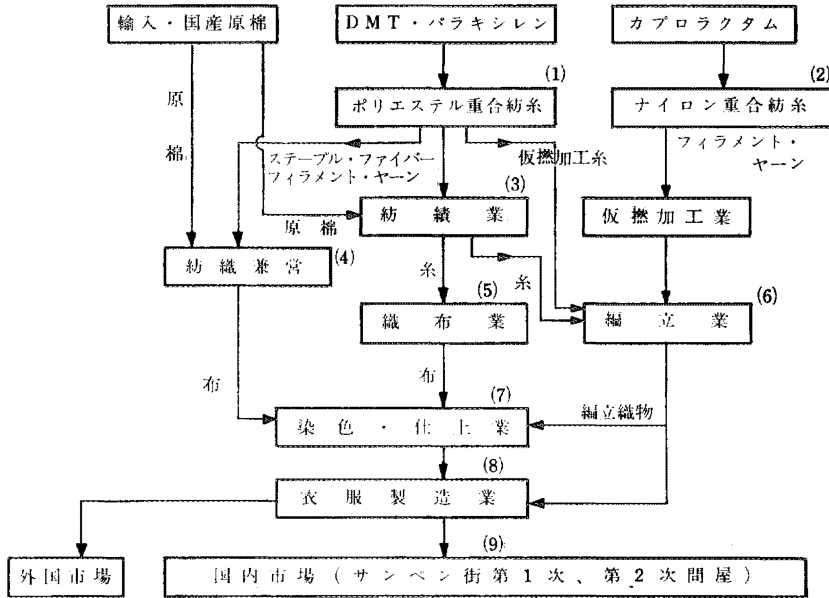
そして上述のような合織と綿紡の競合と、合織企業における生産の垂直的統合化という戦後の日本繊維産業の特徴は、一部の繊維資本によってそのままタイにもち込まれることになった。

一方タイの繊維産業は、1950年代に綿の編立業から出発し、その後50年代末から分野を次第に綿の紡績・織布へと拡大していった(注4)。そして60年代半ば以降は、日本資本の積極的な進出の下で、綿の紡績、染色仕上を中心に急速な発展を遂げ、大手メーカーの一部は、紡績から織布、染色仕上にいたる生産工程を一貫して行なう体制を整えていった。

さらに1960年代末になると、東レ、帝人の両者がポリエステルとナイロンの生産を開始し、また1967年にはBOIが縫製部門における企業の奨励を開始したことにより、タイの繊維産業は全工程において全面的な発展を迎えることになった。

この間のタイの繊維産業の発展を若干シェーマ化すれば、編立・織布→綿の紡績・織布→綿の紡績・染色仕上と合織ならびに合織・綿混紡の紡績・染色仕上の併存→素材供給部門である合成繊維糸

第4図 タイ繊維産業生産工程(1976年現在)



(出所) Bangkok Bank, Textile Credit Centre, の資料 (*Business in Thailand* [July 1977], p. 83) を加工したもの。

- (注) (1) ポリエステルは、ステーブルが2社、フィラメントが3社。
 (2) ナイロンはフィラメントのみで3社。
 (3) 紡績業は、BOI 奨励が30社(織布兼営を含む)。
 (4) 紡織兼営(染色一貫含む)は22社。
 (5) 零細織布業は、428社、他に織布取扱業者が約100社。
 (6) 丸編機50台以上は13社。
 (7) 染色仕上はBOI奨励が22社(うち染色仕上専門は10社)、零細仕上は429社。
 (8) BOI奨励の大規模衣服製造は19社。
 (9) 衣服だけでなく、紡績、織布、染色加工の各段階で糸、布が国内外の市場に流れる。

生産への遡及と縫製部門への進出ということができよう。

こうした発展径路は、日本の繊維産業のそれと比べた場合、かなり大きく違っている。とりわけタイの場合には、日本のように綿紡→綿・化繊→綿・化繊・合繊とその後の合繊の優位といった継起的発展をたどることなく、繊維産業の発展の当初から綿と合繊が競合関係にあったこと^(注5)、また日本の合繊部門にみられた生産の垂直的統合化が、

きわめて早い時期から成立していたことの2点は、日本の繊維産業の発展とは大きく異なっていた。そしてこの違いは後発的なタイ繊維産業の発展を根本から特徴づけるのであるが、しかしこの点の分析は節を改めて検討することにして、先ず1970年代前半時点でのタイ繊維産業の全体を押さえておこう。

2. タイ繊維産業の概要

第4図は、タイの繊維産業をその生産工程に沿

第 4 表 ナイロン、ポリエステル年生産能力（1976年）および生産量

（単位：メトリック・トン）

	ナイロン フィラメント	ポリエステル フィラメント	ポリエステル ステーブル	生産能力 計	生産量	
					1970	1975
エイシア・ファイバー	5,400	—	—	5,400	—	4,730
東レ・ナイロン・タイ	5,400	7,200	—	12,600	1,200	9,900
帝人ポリエステル	—	7,920	30,000	37,920	3,411	27,927
ハンテックス	4,320	—	—	4,320	—	N. A.
タイ・メロン・ポリエステル	—	7,200	18,000	25,200	—	—

（出所）生産能力は JETRO 調べ（1976年）、生産量は TISCO 調べ（1976年12月）。

って示したものである。図に従って簡単に1970年
代前半のタイの繊維産業の概要を示しておこう。

タイの場合、綿紡織に必要な原棉は、年によっ
てかなり違うがその消費量の70%近くを輸入、と
りわけアメリカからの輸入に依存している(注6)。
また合成繊維糸の基礎原料となるテレフタル酸
(ポリエステル)やカプロラクタム(ナイロン)は、
タイで自給できないため、100%が輸入に頼って
いる。

一方、合成繊維糸は、ナイロンは東レ(東レ・
ナイロン・タイ Toray Nylon Thai Co., Ltd.)が、ポ
リエステルは帝人(タイ・テترون Thai Tetron, のち
帝人・ポリエステル Teijin Polyester Ltd. に改名)が
各々1967年、69年に生産を開始し、5年近くの間
2社で国内供給独占体制を維持した。その後1972
年には華人、アメリカ、イギリス資本と合弁のエイ
シア・ファイバー(Asia Fibre Co., Ltd.)がナイロ
ンの生産を開始し、75年には香港とアメリカ、日本
資本の合弁であるハンテックス(Hantex Corp.,
Ltd.)が同じくナイロンの生産を開始した。また
1976年には、フランス最大の化繊会社であるロー
ヌ・プーラン(Rhone Poulenc)と合弁のタイ・

メロン・ポリエステル(Thai Melon Polyester Co.,
Ltd.)がポリエステル生産を開始し、76年現在5社
が合成繊維糸の生産に携わっている(第4表)(注7)。

編立業は、タイでは最も歴史が古く、30年以上
も前から輸入代替の一環として政府の育成が始ま
った。タイの編立用機械は75年現在の調査で、
2391台、このうち2001台が丸編機(circular knitting
machine)である。また丸編機を使う企業のうち上
位23社が全設備能力の70%をしめている(注8)。

次に繊維産業の生産工程の川上・川中にあたる
紡績、織布、染色仕上について見ると、紡績部門
は現在約30社存在し、この30社でタイ全体の紡機
のほぼ100%近くを占めている。また30社のうち、
22社は紡織兼営か、紡織、染色仕上まで一貫生産
が可能な企業であり、そのほとんどがBOIによっ
て奨励産業に指定されている(注9)。

一方織布部門は、1975年のJETROの調査によ
ると、織機100台以上を備えている企業は計58社
存在した。また72年の調査によると織布業は全体
で343社存在し、その規模別分布は第5表のごと
くであった。なおバンコク銀行の調べでは、第4
図に見られるように、紡織兼営は22社、零細規模

第5表 綿織物業の規模別分布(1972年)

織機台数	企業数
500台以上	4
400~499	7
300~399	7
200~299	20
100~199	35
50~99	92
30~49	71
10~29	82
1~9	25
計	343

(出所) JETRO『タイの綿織物』1974年 18ページ。

の織布業は428社で、この他に手動式の織物工場がタイ全土に3800存在したといわれる。

染色仕上部門で、BOIの認可を受けた企業は全部で22社、このうち12社は紡織とも一貫の企業であり、残り10社が染色加工専門企業であった^(注10)。またこの他に429社(JETRO調べでは270社)の零細な仕上業者がタイに存在する。

また川下にあたる衣服部門では、1967年に投資奨励法が適用され、現在BOIの認可を受けているのは19社を数えるが、その中でも大きいのは第6表に示した6社である^(注11)。

タイの繊維産業のおおまかな構図は上述のとおりであるが、川上(合成繊維系、紡績)から川中(織布、染色仕上)、川下(縫製・衣服産業)にいたるこれら全製造工程は、タイでは大きく言って三つのグループによって支えられていた。

まず第1のグループは、BOIの認可を受けた奨励企業で、同時に素材あるいは紡績から染色仕上まで一貫して生産が可能な企業および企業グループである。もっとも一貫生産体制=生産の垂直的統合化といっても形態はかなりさまざまである。たとえば、ラッキーテクス(Luckytex [Thailand] Ltd.)やタイ・デューラブル・テキスタイル(Thai Durable Textile Co., Ltd.)の場合には、工場内で生産の一貫体制が成立している。また工場・企業としては紡績、あるいは染色仕上に特化しているが、グループ全体としては生産の垂直的統合化が確立している場合もありうる。スックリー・グループなどはその典型であり、素材のポリエステルはタイ・メロン・ポリエステル、紡績はタイ・アメリカン・テキスタイル(Thai American Textile Co., Ltd.)他数社、染色加工はタイ・トリコット(Thai Tricot Co., Ltd.)さらに縫製はタイ衣料(Thai Iryo

第6表 タイの衣服産業

企業名	生産能力 (ダース/年)	生産量(ダース)		ミシン(台)	所属グループ ¹⁾
		1975	1976	1976	
タイ・ガーマメント・エクスポート	720,000	N. A.	690,684	1,650	T A L グループ
スタンダード・ガーマメント	750,000	794,480	535,026 ²⁾	1,200	エイシア・ファイバー
エイシア・ガーマメント	264,000	417,640	N. A.	425	
リアン・タイ・テキスタイル	450,000	N. A.	N. A.	N. A.	リアン・タイ・グループ
タイ衣料	500,000	344,827	429,550	625	帝人・スックリー・グループ
タイ・デューラブル・テキスタイル	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	T D T グループ

(出所) 生産能力は *Business in Thailand* (June 1978)。生産量およびミシン台数は TISCO 調べ(1976年12月)。

(注) 1) 所属グループについては、第8表参照。

2) 1976年1~11月の統計。

Co., Ltd.)で各々おこない、グループとしては、完全に一貫生産ができる体制になっている。

また東レの場合には、織布、あるいは染色専門の自社系列の会社を共同出資者の中に組み入れ、ワンセットになって海外に進出しており^(註12)、その形態は企業によって実にさまざまである。

以上のように、紡織から染色仕上、さらには縫製にいたるまで生産の垂直的統合化を推しすすめている企業は、タイではいくつか存在するが、なかでもグループとして企業相互間で緊密な資本結合がみられ、資本規模も売上げ高もきわめて高かったのは、帝人、プラマーン、東レ、テキスタイル・アライアンス・リミティッド(以下TALと略称)、スックリー、タイ・デューラブル・テキスタイル(以下TDTと略称)、丸紅の七つのグループであった。また後に詳しく述べるように、これらすべての企業グループは外国資本、とりわけ日本資本と結合している。

第2のグループは、第1のグループと同じようにBOIの認可を受けているが、生産の垂直的統合化が確立しておらず、紡績、紡織、染色加工、編立等のいずれかに特化するか、あるいはそれらに重点をおいている企業である。これら企業の場合にも合弁形態が支配的であるが、100%タイ人資本もかなり存在する(前掲第2表参照)。

第3のグループは、第1と第2の企業の周辺に存在するBOIの認可を受けていない零細規模の企業群である。これら企業はバンコク銀行の発表では、先にみたように織布で428社、染色仕上で429社存在した。こうした零細企業は地方農村市場との関連できわめて重要な役割をしていますが、資料的制約でその実態は今のところほとんど分かっていない。これら企業の分析は後日を期したい^(註13)。

さて以上の三つのグループのうち、1960年代後半から70年代前半にかけて、タイの繊維産業のめざましい発展を担ってきたのは、第1のグループ、その中でも先に指摘した7大グループであった。その点を示すのが第7表である。

この表は、合成繊維糸、編立、紡績、織布、染色仕上の各部門について、7大グループと、BOI認可企業別にそのシェアを示したものである。ここで言うBOI認可企業とは、先の第1グループと第2グループの合計と考えてよい。

さて表から明らかのように、川上(合繊糸、紡績)部門では7大グループが圧倒的地位を保っている。これにBOI認可企業を加えると、ほぼ100%が第1と第2グループで担われていることが分かる。一方、川中に下って織布、染色仕上の段階になると、7大グループは、織布の上位58社、染色の上位19社では、過半を制しているとはいうものの、タイ全体の生産能力にしめる割合が、織布の場合には上位58社で54%、染色仕上の場合には、上位19社で54%のため、タイ全体にしめる7大グループの地位は、各々織布で30%、染色仕上で36%とかなり下がる。換言すれば、この部門では、第2の専門企業やさらには第3のグループである零細規模の企業が競争的周辺企業としての地位をかなり維持していることが理解できるだろう。なお歴史の古い編立部門では7大グループのシェアはもっとも低い。最後に川下の衣服部門では、零細な工場が多数存在するが、しかし上位6社について言えば、6社のうち3社が7大グループに属し、残り3社も第1の生産一貫体制のグループに属している。

以上、輸入代替期(石油危機まで)のタイの繊維産業は、川上段階においては7大グループを中心とする第1グループが、また川中、川下段階にお

第7表 タイ繊維産業における生産集中度

	合成繊維		編立(丸編機)上位23社		紡績30社		織布(織機100台以上)58社		染色加工上位19社	
	メリック トン/年	%	台数	%	錠数	%	台数	%	100万ヤ ード/年	%
7大グループ	3	60.0	4	17.4	13	43.3	16	25.9	10	52.6
生産能力	75,720	88.6	318	22.7	679,416	65.5	14,789	56.6	286.2	66.0
B O I 認可企業	5	100.0	12	52.2	27	90.0	30	51.7	17	89.5
生産能力	85,440	100.0	745	53.2	973,120	93.8	20,867	79.8	399.0	92.0
総計	5	100.0	23	100.0	30	100.0	58	100.0	19	100.0
生産能力	85,440	100.0	1,401	100.0	1,037,447	100.0	26,142	100.0	433.8	100.0
タイ全体の総計	5		N. A.		N. A.		N. A.		N. A.	
生産能力	85,440		2,001		1,071,472		48,836		805.8	

(出所) The Book Club Finance and Securities Co., Ltd., *The Textile Industry in Thailand*, Bangkok, 1976より作成。

(注) 7大グループの紡績、織布には丸紅グループのドゥシット・テキスタイル(1975年当時未操業)を含むため、数値は後出第9表とは若干異なる。

ては7大グループと第2, 第3のグループの両者が支え、全般的に見れば、7大グループがその発展において中心的役割を果たしてきたといえることができる。そこで以下では7大グループの分析に焦点を絞り、1970年代前半のタイ繊維産業の特質について検討を加えることにしたい。

(注1) 戦前の綿工業独占体については、山崎広明「日本綿業構造論序説」(『経営志林』第5巻第3号1968年10月)および楯西光連編『現代日本産業発達史XI繊維上』交詢社1964年を参照。

(注2) 戦後の繊維産業の変容については、藤井光男『日本繊維産業経営史』日本評論社1971年、内田星美『合成繊維工業(新訂版)』東洋経済新報社1970年が参考になる。

(注3) 「系列化」のもつ意味については、植草諭・南部鶴彦「合成繊維」(熊谷尚夫編『日本の産業組織II』中央公論社1973年)がすぐれている。またその実態については、竹田秀輝『戦後日本の繊維工業』大明堂1976年が詳しい。

(注4) 工業部門のみで、手織を除く。手織についてはIngram, James C., *Economic Change in Thailand 1850-1970*, California, Stanford Univ. Press, 1971, Chapter 6 他参照。

(注5) タイで綿織物の工業化が本格化するの

は1955年、一方合繊織物の国内生産の開始は1964年である。

(注6) “Cotton: The Cost of Neglect is 1,300,000,000 Baht,” *Business in Thailand*, Vol. 5, No. 5 (May 1974), pp. 53—55 他参照。

(注7) 詳しくは日本化学繊維協会編『東南アジア8カ国の繊維事情』日本化学繊維協会1977年129~135ページ参照。

(注8) The Book Club Finance and Securities Co., Ltd. *The Textile Industry in Thailand*, Bangkok, 1976, p. 76. また編立業については, “Knitting Industry: Technology is Catching Up,” *Business Review*, Vol. 5, No. 7 (July 1977) 参照。

(注9) 繊維工業構造改造事業協会編 前掲書 巻末付録他参照。

(注10) “Special Issue: Textiles,” *Bangkok Post*, 30 June, 1976.

(注11) The Book Club Finance and Securities Co., Ltd., *op. cit.*, p. 82.

(注12) たとえばタイ・東レ・テキスタイルの場合には岐阜整染が染色を担当し、またサイアム・シンセンテック・テキスタイルの場合には、酒清が織布を、小松精練が染色を各々担当する、そしてこれら専門企業は、日本で東レの下にプロダクション・チームを結成し、共同出資者として東レとともに進出する。

(注13) 最近、タイの中小企業に関する実態調査報

告書が公刊され、116社の織物工場をサンプルとして取り上げた。しかし、零細規模の繊維工場に焦点をあて個別に分析した文献については、筆者は今のところ未見である。Saeng Sonwonruang et al, *Utsaahagam Khanaad Yoom lae Khanaad Klang nai Prath-et Thai*, Krungthep, Thammasat University, 1977 (『タイにおける中小規模の産業』全2巻 タイ文)。

IV 7 大グループの検出と紹介

―― 生産系列と資本結合 ――

1. 7 大グループの検出

1970年代初めまでに生産の垂直的統合化を一定程度確立し、同時に企業あるいは企業グループとして総資産の合計が5億バーツ(2500万ドル)をこえる企業グループは、先に見たようにタイにお

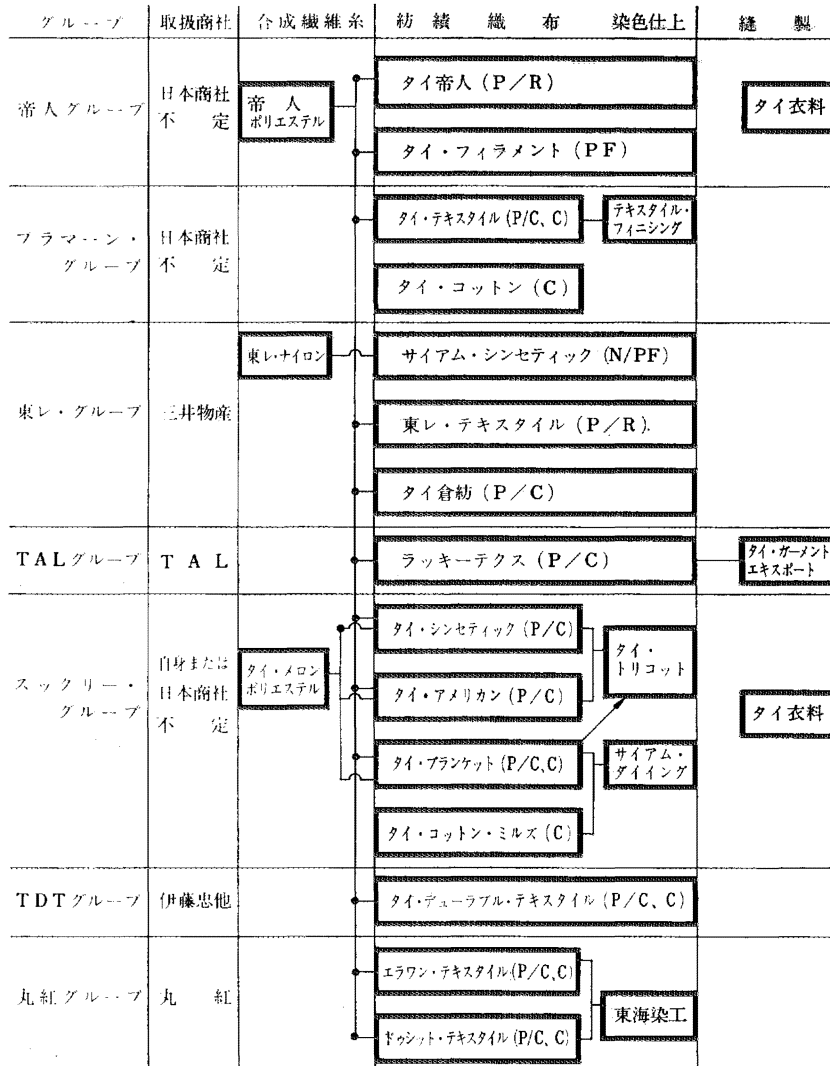
いて七つ存在した(註1)。すなわち帝人、プラマーン、東レ、TAL、スックリー、TDT、丸紅の七つがそれである(註2)。

第8表はこれら7大グループの企業名のリストであり、第5図は、これら企業グループ内の生産の系列化を示した図である。また第6図から第9図は7大グループ内およびグループ間の資本結合を示している。また後出の第9表は、7大グループが、1975年現在、売上げ、生産設備能力等においてどれだけの地位を保っているのか、その集中度を知るために加工整理した表である(註3)。これらの表、図を参考にしながら、以下では7大グループの紹介をおこない、同時にいくつかの特徴を検出してみよう。

第8表 タイ繊維産業7大グループ一覧表

帝人グループ	Teijin Polyester (Thailand) Ltd. 帝人ポリエステル Thai Teijin Textiles Ltd. タイ帝人(プラマーン・グループ) Thai Filament Textiles Co., Ltd. タイ・フィラメント Thai Iryo Co., Ltd. タイ衣料(スックリー・グループ)
プラマーン・グループ	Thai Cotton Tabkwang Co., Ltd. タイ・コットン The Thai Textile Co., Ltd. タイ・テキスタイル Thai Textile Finishing Co., Ltd. テキスタイル・フィニッシング
東レ・グループ	Toray Nylon Thai Co., Ltd. 東レ・ナイロン Bangkok Nylon Co., Ltd. バンコク・ナイロン Thai Toray Textile Mills Co., Ltd. 東レ・テキスタイル Siam Synthetic Textile Industry Ltd. サイアム・シンセティック Thai Suiting Mills Co., Ltd. スーティング・ミルズ Thai Kurabo Co., Ltd. タイ倉紡 Winner Textiles Co., Ltd. ウィンナー・テキスタイル
TALグループ	Luckytex (Thailand) Ltd. ラッキーテクス Nonhaburi Ginning Mill Ltd. ノンタブリー・ジニング・ミル Bangkok Ginning Mill Ltd. バンコク・ジニング・ミル Thai Garment Export Co., Ltd. タイ・ガーメント・エクスポート
スックリー・グループ	Thai Melon Polyester Co., Ltd. タイ・メロン・ポリエステル Thai Blanket Industry Co., Ltd. タイ・ブランケット Thai American Textile Co., Ltd. タイ・アメリカン Thai Tricot Co., Ltd. タイ・トリコット Thai Cotton Mills (1964) Co., Ltd. タイ・コットン・ミルズ Thai Synthetic Textile Industry Co., Ltd. タイ・シンセティック Thai Textile Industry Co., Ltd. テキスタイル・インダストリー Siam Dyeing and Printing Co., Ltd. サイアム・ダイイング
TDTグループ	Thai Durable Textile Co., Ltd. タイ・デューラブル・テキスタイル
丸紅グループ	Dusit Textile Co., Ltd. ドウシット・テキスタイル Erawan Textile Co., Ltd. エラワン・テキスタイル Tokai Dyeing Co., Ltd. 東海染工

第5図 7大グループの生産系列



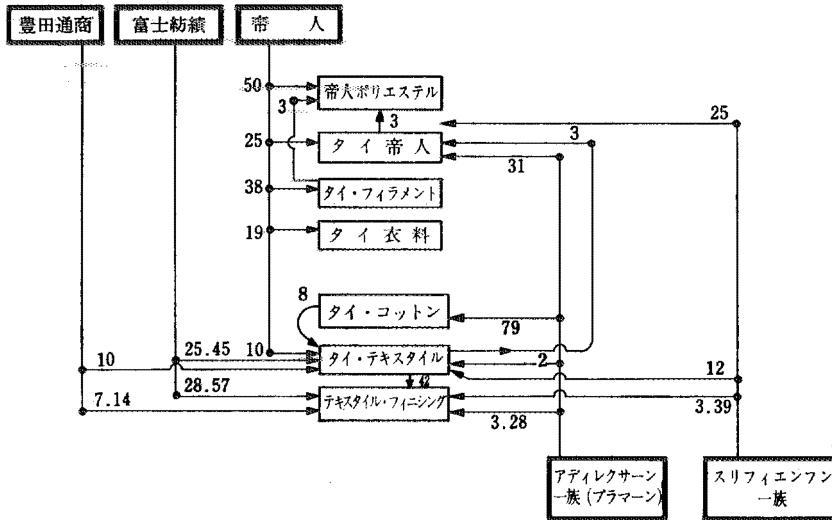
(注) C—綿, P/C—ポリエステル・ステープル, 綿混紡, P/R—ポリエステル・レーヨン, N—ナイロン, PF—ポリエステル・フィラメント。

2. 帝人グループ

帝人が最初にタイに進出したのは、ポリエステル・レーヨンの混紡の一貫生産をおこなうタイ帝人（略称については第8表参照）を1965年に設立した時である^(註4)。その後、1967年にポリエステル・ステープルとフィラメントを製造するタイ・テ

ロンを設立し、69年から操業を開始した。このタイ・テトロンは、帝人・東レ両グループが出資する会社で、出資比率は帝人が61%、東レが30%である。一方帝人は東レが設立したナイロンを製造する東レ・ナイロンに5%出資しており、両グループは両工場を通じて株の相互持合い、役員派

第 6 図 帝人、プラマーン・グループの資本結合



(出所) *Business in Thailand* (August 1976, July 1977); 『海外進出企業総覧 1977/78』 東洋経済新報社 1977年 他。

(注) 数字は出資比率。

遣、素材の供給をおこなっていた^(注5)。しかし1972年8月、タイ政府の現地側出資比率の引上げ方針が強まったことを契機に、両社は相互の提携関係を解消し、名称もタイ・テトロンから現在の帝人ポリエステルに変更した^(注6)。また1973年5月には、9840万パーツのタイ側出資により、帝人の出資比率は、91% (61%+東レからの譲渡分30%) から50%に下がっている^(注7)。

帝人ポリエステルは文字通り帝人グループの中核的存在をなし、そのポリエステルは、帝人傘下の工場のみならず、ポリエステル綿混紡をおこなう東レ、プラマーン、スックリー、TDT、丸紅グループ等にもポリエステルを供給しており、1976年にタイ・メロン・ポリエステルがポリエステルを生産するまでは、事実上タイ国内において独占体制を維持した。

帝人は1970年代に入ると、一方で素材供給部門

の独占を維持しつつその積極的な海外事業拡大の一環として、タイにおける生産の一貫体制の構築にのり出す。具体的には先の帝人ポリエステルを核に、1970年には、ポリエステル・フィラメントの仮拵、織布、染色加工を一貫しておこなうタイ・フィラメントを設立、72年には繊維二次製品を扱うタイ衣料を設立し、また同1972年には次に述べるプラマーン・グループの中核部門であるタイ・テキスタイルの株式取得をおこなった^(注8)。さらに1973年当時には、韓国、インドネシアと並行してポリエステルの原料であるDMT工場をタイでも建設する計画をたてたが、これはオイル・ショック以後、事実上立ち消えになっている^(注9)。

また1973年7月タイのBOIが第3次紡織設備拡張をうちだした際には、帝人自身、海外ポリエステル設備拡充5カ年計画を構想し、これに沿う形で、帝人ポリエステルの増設を図るとともに、

加工段階の工場の増設もおこなっている^(注10)。

3. プラマーン・グループ

帝人グループと株式の相互持ち合い、役員派遣をおこない、また素材供給の面でも密接な関係を結んでいるのが、プラマーン・グループである(第6図参照)。

プラマーン・グループは、綿およびポリエステル／綿混紡の紡織をおこなうタイ・テキスタイルを中心に、綿紡織のタイ・コットン、ポリエステル／綿混紡織物の染色加工をおこなうテキスタイル・フィニッシングの3社からなる。また帝人グループのタイ帝人には、プラマーン・グループが31%、タイ・テキスタイルが3%各々出資しており、またタイ帝人の社長にはプラマーン自身が就任している。

一方プラマーンと密接な関係にあるキャセイ・トラスト (Cathay Trust Co., Ltd.) のスリフィエンフン一族は、帝人、プラマーンの両グループに役員を派遣している。具体的には、キャセイ・トラストの社長であるキアート・スリフィエンフン(鄭亮蔭)がプラマーン系のテキスタイル・フィニッシングの副社長、タイ・テキスタイルの常務取締役、タイ帝人の常務取締役を各々つとめ、同じくキャセイ・トラストの副社長であるブーンソン・スリフィエンフン(鄭明儒)がタイ・テキスタイル、タイ帝人の重役をつとめている^(注11)(第6図参照)。

グループの総帥であるプラマーン・アディレクサーンは、タイで言う軍人資本家(ナーイ・トゥン・クン・スック)の典型である。1950年代後半には、ピン=パオ派の一人としてタイ軍部の中では一大勢力を占めていたが、1957年のサリット派によるクーデター以後は権力を失墜し、野に下って経済界に進出した^(注12)。プラマーンが、繊維業界に進出するのもこの時期のことである。しかし1973年

の学生を中心とする「10・14運動」によって、サリット系のタノーム、プラパートが国外へ追放されると、彼は再び政界に復帰し、ピン元帥の息子のチャートチャイ・チュンハワンらとチャート・タイ(タイ民族党)を結成し、プラマーン自身は、副首相、国防相等を歴任した^(注13)。またこの間、タイ経済協会会長、タイ繊維工業協会会長を歴任し、日本、台湾資本との結合を強化するにいたっている。

以上の略歴から分かるように、プラマーン・グループの繊維産業へのコミットは、産業資本家的経営と言うにはほど遠く、むしろ政治的活動の一環として企業経営にも参画していると見るべきであろう。

4. 東レ・グループ

帝人の場合は、先に見たように、ポリエステルの重合紡糸にまず進出し、それを拠点に各国ごとに生産体制を整えていくのが特徴的であった。この点はタイに限ったことではなく、たとえば韓国の鮮京合繊(Sankyong Teijin Co., Ltd.)、フィリピンのフィルシン(Filipinas Synthetic Fibre Corp. FILSYN)、インドネシアのティフィコ(Teijin Indonesia Fibre Corp. TIFICO)などの設立にも共通しており、いずれも各国レベルで合繊の素材供給部門において支配的地位をしめている^(注14)。

一方帝人と比べた場合、東レの海外進出は、素材から紡織加工に至るまであらゆる分野に及んでおり、しかも生産の垂直的統合は必ずしもうまくいっていない^(注15)。もっとも1972年以降になると、東レもインドネシア、マレーシアの両国で最初から生産の一貫体制をめざす工場建設を開始するが^(注16)、1960年代前半に、いわば先駆的に進出したタイでは、そのような構想もいまだ稀薄であり、その結果、他のグループに比べると生産の垂直的

統合はかなり不十分な状況にあった。

東レが出資する合弁企業は現在7社（第8表、第7図参照）。このうち中核となるのは、ポリエステル／レーヨン混紡の紡織・染色仕上を一貫しておこなう東レ・テキスタイル（1963年3月設立、64年3月操業）とナイロン／ポリエステル・フィラメントを製造する東レ・ナイロン（1963年12月設立、67年1月操業）の2社である^(注17)。この両社は、タイにおける合繊維物および合繊維生産では先駆的企業であり、また日本合繊維資本のタイ進出の面でもパイオニア的性格をもっていた。

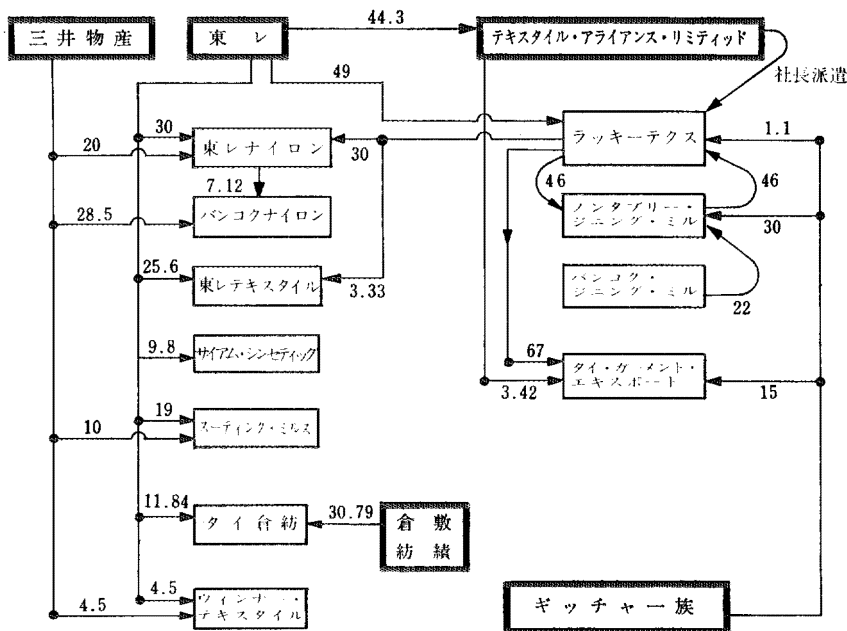
つぎにサイアム・シンセティック（1969年12月〔3月?〕設立、70年12月操業）は、東レ・ナイロンからナイロンとポリエステル・フィラメントをもらって織布・染色をおこない、スーティング・ミルズ（1970年10月設立）は、ポリエステル／レーヨンの先染織物をおこなう。また総合繊維メーカー

のひとつである倉敷紡との合弁であるタイ倉紡（1968年10月設立）は、ポリエステル・ステープル／綿混紡の紡織・染色の一貫生産をおこない、東レ・ナイロンやスーティング・ミルズ、あるいはサイアム・シンセティックが国内市場中心であるのと異なり、その製品の50%を海外に輸出する^(注18)。

他にウィンナー・テキスタイル（1969年3月設立、71年8月操業）は、ナイロン、ポリエステル・フィラメントの編立・織布を、バンコク・ナイロン（1964年4月設立、67年1月操業）は、ナイロン靴下の編立を専門とする企業である。以上のうち、スーティング・ミルズは、1977年に撤退が決定している^(注19)。

なお東レと次に述べるTALグループとの間には、企業間で緊密な資本結合がみられ（第8図参照）、帝人・プラマーン・グループと好対照をなしている。また東レ・TALと帝人・プラマーン

第7図 東レ・TALグループの資本結合



（出所） *Business in Thailand* (August 1976, July 1977); 『海外進出企業総覧 1977/78』東洋経済新報社1977年他。

の両グループは、後述するスックリー・グループとともに合成繊維系の自給化体制が整っており、同じ7大グループの中でも、輸入合繊系や帝人に素材の供給を全面的に仰がなければならない丸紅やTDTグループとは同じ生産の一貫体制といっても異なる点、あらかじめ注意を促しておきたい。

5. TALグループ

タイでは、ギッチャ・グループあるいはラッキーテクス・グループと呼ばれるが、資本系列から言えば東レ・TALグループに属する。TALグループの中心をなすラッキーテクス（1960年設立、63年操業）はポリエステル／綿の紡織・染色加工の一貫生産をおこない、一貫工場としてはのちに述べるTDTに次ぐ規模を誇る。またタイ・ガーメント・エクスポートは、タイで最大の縫製工場であり、ミシン1650台（1976年現在）を擁する。その他に繰り綿をおこなうノンタブリー・ジニング・ミルとバンコク・ジニング・ミルがTALの傘下にあり、第7図に見られるようにグループ内では緊密な資本結合が存在する^(注20)。

ラッキーテクスとタイ・ガーメント・エクスポートは、もともとは香港最大の繊維のコンバーターであるテキスタイル・アライアンス・リミテッド（Textile Alliance Limited, TAL）^(注21)が出資する企業であり、ラッキーテクスの社長のギッチャ・シンパッターサグンは、TALグループの総帥であるC・C・リー（李震之）の腹臣の部下としてタイに派遣された^(注22)。

しかし、1972年7月、東レが自社の多国籍化戦略の一貫としてTALと化合織の素材供給のみならず共同出資、役員派遣、販売、技術、金融などの面で全面的な業務提携に入ってから、タイのラッキーテクスは東レ・TAL両グループの対アジア戦略の一角に位置づけられることになった^(注23)。

すなわち、東レは、TALと全面的な提携に入る直前の72年6月に、香港で400万株の時価発行をおこない、それによってえられる5億円の資金を、ラッキーテクスの買収資金（当時19億円）に充てる計画をたて^(注24)、8月には事実、ラッキーテクスの株式50%を取得したのである^(注25)。そして東レ・TALの当初の構想によれば、ラッキーテクスとタイ・ガーメント・エクスポートは、香港—タイ—マレーシアをつなぐ対アジア戦略の中に位置づけられる予定であった。具体的に言えば、マレーシアのプライ自由貿易地区に東レとTALが共同で設立したペンファイバー（Penfibre Sdn. Bdn.）の製造するポリエステル重合紡糸のうち3分の1を、東レ・TALが同地区に共同で設立したペンテックス（Pentex Sdn. Bdn. 71年5月設立）とペナンのウーダード（Woodard Textile Mills, 73年10月設立）に供給し^(注26)、残りの一部をラッキーテクスに供給する。そして香港のTALを通じて原綿を調達し、ラッキーテクスでポリエステル／綿の混紡織物を製造し、これをタイ・ガーメント・エクスポートで縫製して、香港のTALを通じて全世界に販売するというきわめて壮大な計画を東レは構想したのである。

そしてこの計画とほぼ並行して、1973年から、東レ・TALは、ラッキーテクスの一大増設計画にのりだす。具体的にはポリエステル／綿混紡のシャツ地やデニムを生産する四つの工場を新設し、それによって生産能力を1973年現在の紡機5万2300錠、織機1128台、染色仕上300万ヤード／月から、いっきよに紡機13万8510錠、織機2988台、染色1000万ヤード／月へと3倍近くに引上げるというものであった^(注27)。しかしこのうち後者の大拡張計画は10億パーツの金を投下して部分的に実行したものの、前者の国際分業体制の方は、1973年末

のオイル・ショックによる繊維不況とタイ政府によるポリエステル製の自給化体制（当初としては帝人ポリエステルに対する保護政策）により一頓挫することになった。そのため東レ・TALグループのラッキーテクスは、帝人ポリエステルから原料であるポリエステル・ステープルの供給を仰ぎ（タイの東レ・ナイロンはポリエステル・フィラメントは製造できるがステープルは製造していない）、ラッキーテクス、タイ・ガーマメントー香港 TAL との連繋は現在では素材的に見て必ずしもうまくいっていないと言われる^(注28)。

6. スックリー・グループ

グループとしては、タイで最大の規模を誇り、かつ生産の垂直的統合化をもっとも熱心に推進してきたのが、スックリー・グループ（別名メロン・グループ）である。

スックリー・グループは、1954年タイ・コットン・ミルズ（綿紡織および毛布）を政府から譲り受け、産業投資奨励法の適用を受けた。その後1965年9月には日本の敷島紡績・野村貿易と提携しタイ・ブランケットを設立、以後急速に発展していく^(注29)。まず1964年にはタイ・ブランケットと同様、綿の紡織をおこなう、タイ・コットン・ミルズ（1964年）を設立（1954年のタイ・コットン・ミルは1963年に焼失、あらたに64年に再建された）、ついで68年には、敷島紡績・野村貿易と合併でポリエステル／綿混紡織物の紡織をおこなうタイ・シンセティックと、これを染色加工するタイ・トリコットをつぎつぎと設立し、さらには帝人の帝人ポリエステルに資本参加することによって素材から染色加工まで生産の一貫体制を確立するに至った（前掲第5図参照）。また1973年には、ポリエステル／綿混紡の紡織をおこなうタイ・アメリカン、74年には綿織物の染色加工をおこなうサイアム・ダイ

イングを設立している。

加えて1973年には、フランス最大の化繊メーカーであるロヌ・プーラン社と提携して、ポリエステル・ステープル、フィラメント各々50トン／日、25トン／日を製造するタイ・メロン・ポリエステルを設立し（1976年6月操業）、素材部門の自給化にもりだした^(注30)。

また1973年の繊維ブームの中では鐘紡、トーマンと合併で、巨大な合織の紡織設備（計画では紡機16万錠、織機2000台で、紡績は1社で当時のタイの全紡機数の実に20%近くに匹敵する）を誇るタイ・メロン・テキスタイル(Thai Melon Textile Co., Ltd.)の設立を計画し^(注31)、建設にとりかかったが、その後の繊維不況の中で計画は行詰まりを示している。

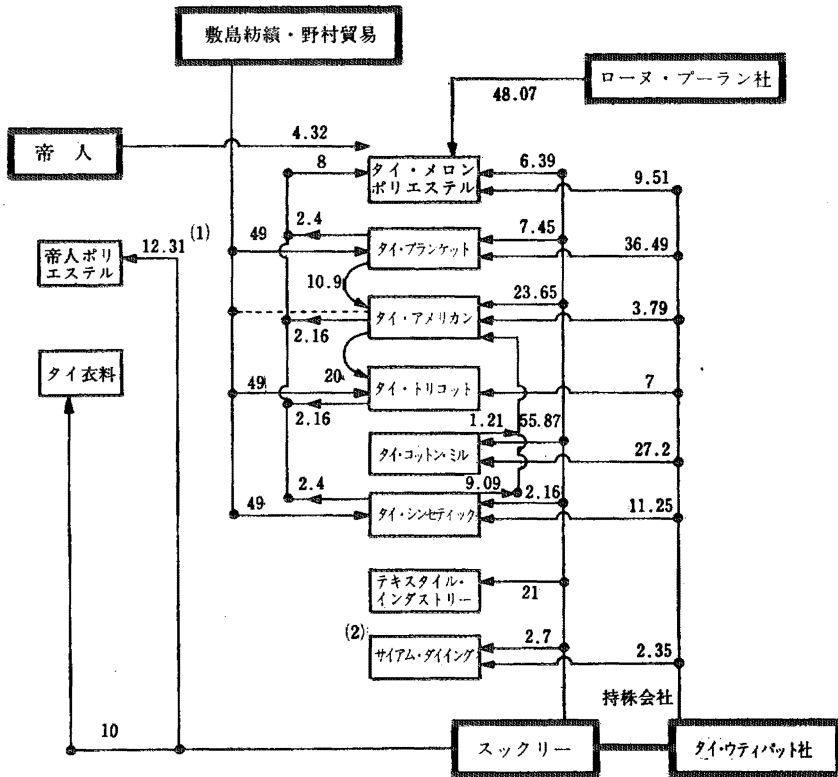
グループの総帥であるスックリー・ポーティラッタナグンは、もともとは水売りから身を起こし、その後は日本の輸入繊維製品を扱う商人を経験、60年代半ば以降は、政府の産業投資奨励と積極的な外国資本の導入によって一躍、タイの繊維産業を代表する資本家になった^(注32)。しかしその一方では、高利貸やアパート経営、土地投機によって資金を調達し、新企業の設立も創業上の利得を目的とするなど、多分に商人資本的性格を残しているものと思われる^(注33)。

なおグループ内の資本結合は第8図に見られるようにきわめて緊密で、スックリーと、スックリーの持株会社であるタイ・ウティパット社(Thai Wuthipat Co., Ltd.)の両方が各会社に出資し、他に帝人の帝人ポリエステル、タイ衣料にも出資している。

7. 丸紅グループ

丸紅グループは全部で3社。このうちエラワン・テキスタイル（1971年8月設立）とドゥシット・テキスタイル（1974年4月設立、76年8月操業）は、

第8図 スックリー・グループの資本結合



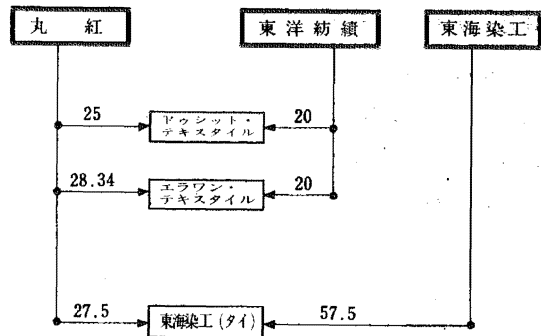
(出所) Department of Commercial Registration (1977) の資料。

(注) (1) スックリー 2.59, タイ・ブランケット 2.92, タイ・シンセティック 2.92, タイ・アメリカン 1.94, タイ・トリコット 1.94の合計。

(2) スックリーの他にタイ・アメリカン 3.33, タイ・ブランケット, タイ・アメリカン, タイ・トリコットが各々 2.50出資。

帝人からポリエステルの供給を受け、綿およびポリエステル/綿混紡の繊維をおこない、その大半を東海染工 (1963年設立, 64年2月操業) で染色加工して海外に輸出する。エラワン・テキスタイルとドゥシット・テキスタイルは東洋紡績と丸紅との合弁, 東海染工は、丸紅と東海染工との合弁である (第9図参照)。このうちエラワン・テキスタイルは、かつて丸紅が資本参加していたユナイティッド・ウィービング・タイ (United Weaving Thai, 1963年9月~65年6月) とユナイティッド・スピニング・タイ (United Spinning Thai, 1964年8月~67年4月) が合併してできたものであり、エ

第9図 丸紅グループの資本結合



(出所) *Business in Thailand* (August 1976, July 1977); 『海外進出企業総覧 1977/78』 東洋経済新報社 1977年他。

ラワン・テキスタイル (1967年設立) は少品種量産

体制をとって、多品種の生産体制をとるドウシット・テキスタイルとは分業関係を保っている(注34)。

丸紅グループは、東海染工の高い染色仕上技術と優れた品質管理を背景に、最初から海外市場を目的に設立され、1976年で輸出比率は月産500万ヤードのうち70%、最も輸出環境が悪化した75年においても製品の46%が輸出という実績を誇っている(注35)。

プラマーン・グループのテキスタイル・フィニングやスクリー・グループのタイ・トリコットが、国内市場向染色仕上を中心としているのに対し、丸紅グループは、紡績から染色仕上まで生産の垂直的統合化を輸出産業として整えているところに特徴があるといえよう(注36)。

なお東海染工は、丸紅を通じて自己のグループであるドウシット・テキスタイル、エラワン・テキスタイルのほか、プラマーン・グループのタイテキスタイルや、タイ人資本のヌムチャイ・インダストリー (Numchai Industries Co., Ltd.)、ユニティ・テキスタイル (Unity Textile Co., Ltd.) からも製品を購入して染色仕上をおこなっている(注37)。

8. TDTグループ

タイ・デューラブル・テキスタイルは、1960年8月、チャリン・ティラチャイモンコーン（鄭水仁）等資本家を中心に設立され（操業は1966年）、出資比率はタイ人80%、華人19%、ポルトガル人1%であった。サムットプラカーン県のプラブラデューンとバンプーに二つの工場をもち、紡績から染色仕上に至るまで生産の一貫体制が整っている(注38)。設備能力は単一としては最大で紡機が15万錘、織機3600台である、原料は帝人からポリエステルを、また原棉は日商岩井、伊藤忠等日本商社を通じてアメリカ、スーダン、ブラジルから買いつける(注39)。

TDTは1973年の輸出振興を目的とする第3次設備拡張期には大幅な増設を計画したが、74年以降の繊維不況の下で業績が悪化し、結局増設予定の7万5000錘の紡機と750台の織機をインドネシアに売却せざるをえなくなった。

そして1976年には、20億バーツに上る負債の累積と、米棉買付契約の失敗からついに破産に追い込まれ、負債20億のうち13億バーツを融資していたバンコク銀行が中心となって救済措置を講じた。救済措置の具体的内容は、(1)債権者であるバンコク銀行ほか5銀行と四つの日本商社が新たに持株会社を設立し、TDTのバンプー工場（資産評価額11億バーツ）の経営をサハ・ユニオン・グループに委託する。一方サハ・ユニオンは新たにユニオン・テキスタイル・カンパニー (Union Textile Company Ltd.) を設立し（1977年4月）、TDTの経営をおこなう。(2)TDTのもうひとつのプラブラデューン工場は、TDTの手許に残し、TDTは9億バーツの負債を12年間で返済する、というものである(注40)。

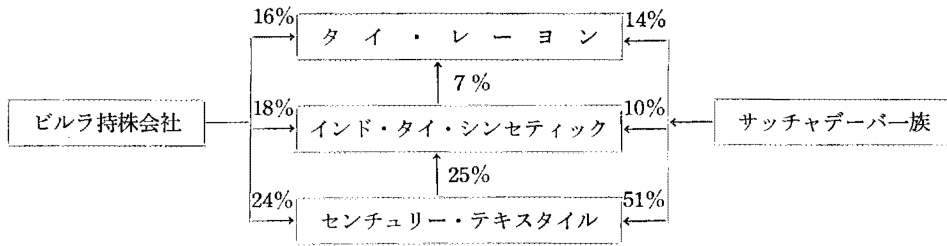
現在TDTはサハ・ユニオンのテコ入れの下で染色加工部門を整備し、生産の垂直的統合化の強化を図っているといわれる。

9. その他のグループ

以上の7大グループのほかに、タイで生産の垂直的統合化を推し進めている主なグループにはインド財閥のひとつであるビルラ・グループと破産したTDTの経営を受け継いだサハ・ユニオン・グループがある。

ビルラ・グループは、まず1968年、綿、レーヨンの紡績をおこなうインド・タイ・シンセティック (Indo-Thai Synthetic Ltd.) を設立し、BOIから奨励を受けた。次いでセンチュリー・テキスタイル (Century Textiles) の株式を取得して織布部

第10図 ビルラ・グループの資本結合

(出所) *Business in Thailand* (August 1976).

門にも進出し、74年にはタイ・レーヨン(Thai Rayon Co., Ltd.)を設立して(76年10月操業)、ここに素材から紡織に至る一貫生産体制を確立した(注41)。なお、タイ・レーヨンは、ビルラ・グループの傘下にあるグワーリヤル・レーヨン・シルク製造会社と技術提携をおこなっている(注42)。

なお、ビルラ・グループの資本結合は第10図のとおりである。

サハ・ユニオン・グループは、100%タイ人出資の総合繊維産業である(注43)。1972年に設立された持株会社、サハ・ユニオン(Saha Union Co., Ltd.)を頂点に、19の製造会社と10の販売会社から構成される(注44)。サハ・ユニオン・グループの基盤は、従来は繊維付属品や縫糸の製造部門にあり、とくに縫糸は、日本の鐘紡との合併であるユニオン鐘紡(Union Kanebo Spinning Co., Ltd.)、大貫繊維、協光(輸出担当商社)との合併であるユニオン大貫縫糸製造(Union Onuki Sewing Thread Co., Ltd.)およびユニオン・スレッド・インダストリー(Union Thread Industries)の3社でタイ全体の売上の70%を占めていた。しかし1976年、TDTが破産し、その経営をサハ・ユニオンが引受けることによって、サハ・ユニオン・グループは今では先の7大グループに匹敵する巨大な繊維産業として登場しつつある。

(注1) 丸紅は、1974年末時点では、総資産の合計は3.2億バーツであるが、これにドゥシット・テキスタイル(1976年操業)を加えると、グループの総計は5億バーツをこえる。

(注2) 7大グループの検出にあたっては、TISCO, *Textile Industry, Part II: Textile Industry in Thailand*, Bangkok, 1973; The Book Club Finance and Securities Co., Ltd., *op. cit.*; "Special Report: Textile Industry," *Business in Thailand*, Vol. 7, No. 8 (August 1976)等を参照した。

(注3) 生産の集中度については、各工場別の年次別出荷高、売上高が入手できないため、近似的なものとして各工場の設備能力の集計をおこなった。なおタイに限らず、アジア諸国では、税金対策のため、各企業の出荷高は公表されていない場合が多い。

(注4) 詳しくは、盤谷日本人商工会議所『所報』108号 1970年5月 42~45ページ参照。

(注5) このように東レ、帝人の共同出資となった背景には海外における寡占企業間の競争を回避したいと考えていた当時の通産省の強い指導があったといわれる(東レ関係者からのヒアリング、1978年10月18日)。

(注6) 『日本繊維新聞』1972年8月18日。

(注7) 『日本繊維新聞』1973年5月2日。

(注8) 『織研新聞』1972年11月28日、富士紡績とともに資本参加。

(注9) 『日本繊維新聞』1973年8月17日。

(注10) 『織研新聞』1973年9月21日、当時の大屋社長の構想によると帝人ポリエステル生産能力を1973年初の22.5トン/日から74年には48トン/日、さらに1977年までに100トン/日に引き上げるといったものであった。なお1977年10月現在、帝人ポリエステルの能

力は87トン/日である。

(注11) JETRO『タイの華僑系企業』1975年 25～26ページ、なおスリフィエンフナー族は、プラマーンとともにタイ旭硝子にも出資しており、日本資本のパートナーとしては、もっとも著名な一族のひとつである。

(注12) Riggs, Fred., *Thailand: The Modernization of a Bureaucratic Polity*, Honolulu, East-West Center Press, 1966 参照。

(注13) タイ民衆の闘いの記録編集委員会『血の水曜日』亜紀書房 1977年 第1章および“Rat prahaan: khlai ca long moe,” *Catrat*, August 24, 1976 (「クーデター、誰がやるか」『チャトゥラット』) 参照。

(注14) この点の指摘は、たとえばトラン・ヴァン・トウ「日本の対東南アジア直接投資——東レ、帝人の世界戦略を中心に——」(『世界経済評論』1978年8月号)などにも見られる。

(注15) 帝人のタイ進出は、東レのタイにおける「もたつき」を見た上で実施している面がある。帝人関係者のヒアリングより(1977年10月20日)。

(注16) 『日本繊維新聞』1971年5月20日(インドネシア), 『織研新聞』1972年11月10日(マレーシア)他参照。

(注17) 東レ・テキスタイルについては、盤谷日本人商工会議所『所報』112号 1970年9月, 東レ・ナイロンについては, *The Investor*, Vol. 8, No. 12 (December 1976), pp. 47—48. 等参照。

(注18) 前掲「供給過剰に……」254ページ。

(注19) 『日本経済新聞』1971年10月6日。

(注20) “A Complex Ownership for a Complex Industry,” *Business in Thailand*, Vol. 7, No. 8 (August 1976) 参照。

(注21) TAL は、1962年に李震之とジャーディン・マセソン社によって設立され、1972年現在、資本金は47億円、売上高は年275億円、グループ全体で30社を擁する繊維コンバーターである。設備は、グループ全体で紡績が7万9000錠、織布が1500台、染色仕上が月間1600万アール、ミシンが約5000台である。また東南アジア全般に合弁の形で進出し、アメリカ、ヨーロッパ等に販売部門をもつ(『日本繊維新聞』1972年7月6日)。

(注22) 東レ関係者からのヒアリング(1977年12月

15日)。なお、ギッチャは1976年に事実上ラッキーテックスの経営から身を引いたといわれる。*Business in Thailand*, Vol. 8, No. 7 (July 1977), p. 97.

(注23) 『日本繊維新聞』1972年7月6日。

なお東レは1971年2月にTALの株式4.5%を取得し、その後、1972年7月増資の引受けで出資比率をさらに31.2%に、次いで1974年3月の増資では、その出資比率を44.3%にまで引上げた(『織研新聞』1974年7月24日)。

(注24) 『日本繊維新聞』1972年7月31日。

(注25) 『織研新聞』1972年10月7日。

(注26) 『織研新聞』1974年6月3日。

(注27) 詳しくは, *Thai American Business Journal* (November/December 1976) 参照。

(注28) 東レ関係者からのヒアリング(1977年12月15日)。

(注29) 盤谷日本人商工会議所『所報』127号 1976年12月 65～66ページ。

(注30) *The Investor*, Vol. 8, No. 12 (December 1976), p. 50.

ロース・ブーランの初期の構想では、スツクリーに対しては機械とノウハウを提供するだけの予定であったが、事態の進展から結局15億バーツ、資本金の48%を出資(1976年末)、またバイヤーズ・クレディットを加えると、タイ・メロン・ポリエステルの要した資金の65%をロース・ブーランが分担した。“The Demise of T. M. P.,” *The Investor*, Vol. 10, No. 1 (January 1978), pp. 35—36.

(注31) 『織研新聞』1973年4月10日。

(注32) スツクリーの詳細な経営者像については、伊藤禎一「タイ国繊維産業の発展とタイ・ブランケット・インダストリー」(伊藤禎一編『東南アジアにおける経営者の近代化——日系企業の事例——』アジア経済研究所 1979年)参照。

(注33) 敷島紡績関係者からのヒアリング(1977年10月28日, 11月29日)。

(注34) 『大阪織研新聞』1976年9月4日。

(注35) 東海染工は1974年以降の繊維不況の中では、きわめて業績がよく、配当率は72年25%、73年25%、74年15%、75年10%、76年40%であった。(前掲『国際経済 臨時増刊 タイ特集』第172号 1977年12月) 255ページ。

(注36) 丸紅関係者からのヒアリング(1978年7月

19日)。

(注37) *The Investor*, Vol. 8, No. 12 (December 1976), p. 50.

(注38) 前掲『タイの華僑系企業』165ページ。

(注39) “Thai Durable Textile Co. : The Industry Giant,” *The Investor*, Vol. 8, No. 12 (December 1976), p. 51.

(注40) “Saha Union Faces a New Management Challenge,” *The Investor*, Vol. 9, No. 4 (April 1977) および “Union Textile: Sink or Swim,” *Business in Thailand*, Vol. 8, No. 7 (July 1977), pp. 69-70.

(注41) ビルラ・グループは資産・売上高では繊維企業資産上位36社には入っていない。しかしフィリピンその他のアジア諸国に現在進出しており、タイ進出の外国資本としては、帝人、東レとともに多国籍化戦略をアジアにおいて展開している企業として注目に値する。

(注42) ビルラ・グループについては、*Business Review*, Vol. 5, No. 7 (July 1977), p. 6 参照。

(注43) “Profile Saha Union Corp., Ltd,” *Business in Thailand*, Vol. 7, No. 8 (August 1976), p. 56.

(注44) グループの詳細は、“Saha Union: Group of Companies,” *Business Review*, Vol. 5, No. 7 (July 1977), pp. 23-26 参照。

V 7大グループの競争と寡占

1. 7大グループの特質

以上、7大グループおよびその他二つのグループの紹介を念頭におきつつ、これらグループの特質について簡単にまとめておこう。

まず第1に言えることは、これらグループが企業間の緊密な資本結合を前提に、生産の垂直的統合を確立している点である。しかし同じ生産の垂直的統合化といっても、帝人、東レのように素材供給部門を含めて垂直統合をおこなっているグループと、プラマーン、TAL、TDT、丸紅グループのように紡績・織布以下の段階について一貫生産が確立しているグループとでは、あらかじめ区

別する必要があるだろう。とりわけ帝人の場合には、1976年にタイ・メロン・ポリエステルが操業を開始するまで、ポリエステル・ステープルの独占的供給を続けており、第5図からわかるように7大グループのすべてに対してポリエステルを供給するという特別の地位を占めていた。そしてこのような素材系列は、同時に企業グループの間にも資本結合を生み出すことになり、具体的には帝人グループと、プラマーン、スックリー・グループが資本面でも結合するに至っている。

第2には、7大グループのうち、日本資本以外の場合には、グループを統轄しているのが、華人系タイ人の同族経営者であるということである。たとえばTDTの場合にはティラチャイモンコン一族、TALの場合にはギッチャー族、スックリーの場合にはスックリーの一族、プラマーン・グループの場合にはアディレクサーン一族とスリフィエンフン一族というふうに、同族経営が顕著である。これは資本市場が未発達で、かつ投資会社や商業銀行による産業会社の支配が顕著でないタイにおいては、一定の資金調達力を備えているのが一部の華人系タイ人に限られていることを反映しているものといえる。

第3は、これら同族経営者たちが、産業資本家というよりは、むしろ軍人資本家、商人資本家の性格を色濃くもっていることである。そのためこうしたグループは、生産・技術の面ではほぼ完全に外国資本に依存している。

たとえばTDTの場合には、日本は資本参加はしていないが、しかし日清紡と日棉が技術提携をおこなっている。またプラマーン・グループの場合は帝人、富士紡が、TALの場合は東レが、スックリー・グループの場合、敷島紡績とフランスのローヌ・プーランが各々技術提携し、かつ資本

面でも参加している。

第4は、これらグループが、いずれも綿紡織ではなく、合繊／綿混紡に生産の重点をおいている点である。たとえば1972年の盤谷日本人商工会議所の設備能力調査によると、織布業74社のうち合繊および合繊（ポリエステル）／綿混紡用の織機をしめる割合は全体で36%であったが、7大グループの場合には、その比率は61%であった。また染色仕上の場合にも、合繊および合繊／綿混紡をしめる割合は全体で40%弱、7大グループで75%と、7大グループの生産が合繊や合繊／綿混紡に傾斜していることがわかる^(注1)。

第5は、これらのグループがグループとして生産の垂直的統合化を推しすすめたのが1960年代末から1970年代の初めであったという点である。先に述べたように、タイでは1971、72年を境に、合繊紡績系、織物の分野でも国内生産量が輸入量を凌駕した。また、1973年には輸出奨励を目的とする大幅な設備の新增設を政府は認めている。まさに輸入代替産業から輸出産業へとタイの繊維産業が転換を図りつつあった時に、これらグループは生産の統合化をすすめたわけである。

その結果、これらのグループでは、丸紅グループの輸出比率70%を先頭に、東レ・TALのラッキーテクスおよびタイ倉紡が各々50%と、輸出比率が高く、また従来国内市場向であった企業も現在徐々に輸出比率を高めつつある^(注2)。

2. 7大グループによる生産の集中

さて以上のような特質をもつ7大グループは、なぜタイにおいて70年代に支配的地位を確保するに至ったのか。

第1に考えられることは、これら企業が生産の一貫体制を確立している点であろう。そのことによってこれら企業グループは、生産の系列化を図

り、輸送費、在庫調整費等コストの引下げを実現することができた。さらにたとえば帝人の場合には帝人ポリエステル設備拡張にともなってタイ帝人やタイ・テキスタイルの紡織設備の拡張をおこない^(注3)、丸紅グループの場合には、ドゥシット・テキスタイル、エラワン・テキスタイルの紡織設備の拡張に並行して、東海染工の染色仕上能力を引上げるなど、グループ内で生産の一貫体制の量的外延的拡大を図り、それを通じて絶えず生産の集中度を高めるとともに、規模の経済によるコスト引下げを実現してきた^(注4)。

もっとも生産の一貫体制という点だけから見れば、綿紡織の中にも紡・織から染色仕上まで一貫しておこなう企業がいくつか存在する。たとえば、タイ人資本100%のタイ・マーサライジング・アンド・ダイイング・ワークス (Thai Mercerizing & Dyeing Works Co., Ltd., 1961年設立) の場合には、ピパッタナギット・テキスタイル (Pipattanakit Textile, 株式の47%を保有) とタイ・インダストリーズ・デベロップメント (Thai Industries Development Co., Ltd., 株式の41%を保有) で綿の紡織をおこない、それらの製品をタイ・マーサライジングで染色加工する^(注5)。しかしこうした綿紡織を基盤とする企業ないし企業グループは、1960年代さらには70年代初めにかけて支配的地位を確立することはできなかった。

その最大の理由は、1960年代タイ政府の保護育成と外国資本の積極的進出の下で急速に発展した綿紡織企業が、絶えず、輸入合繊紡績系、織物との競合関係にさらされたこと、また外資導入による合弁形態が、この部門での企業の乱立を招いたことの二つである。そのため、タイにおいては、日本のように戦前の6大綿紡、戦後の10大綿紡・7大化繊のような寡占体制はつくられず、むしろ

スックリー・グループやプラマーン・グループ、あるいは TAL のラッキーテクスのように、綿の紡績・織布の生産体制から60年代後半脱皮し、帝人や東レと結合することによって、素材から染色仕上げ、さらには縫製に至るまで合織／綿混紡の分野で一貫生産を整えていったグループが、支配的地位を確保するに至ったのである。

7大グループの発展を支えた第2の要因は、外資とりわけ日本資本との結合関係である。周知のように化合織産業は、綿紡織と違って巨額の資本と高い技術を必要とする資本集約的産業である。また7大グループの60年代末以降の紡織部門での旺盛な設備の新増設とそれによるスケール・メリットの追求は、巨額の資金調達能力を企業に要請した。ところでタイにおいてこの要請に応えることができたのは、結局日本資本が統轄するグループか、外国資本あるいは日本資本と合弁あるいは技術提携をおこなっている企業に限られた。換言すれば、日本繊維産業が蓄積した資本・技術をタイにもち込むか、あるいはそれと結合したグループが急速な発展を達成することができたのである。

上述のような条件の下で、7大グループは先に第7表で確認したように、タイの繊維産業のほぼ全分野で支配的地位を確立することになった。第9表は、これをさらに企業グループ別に細分化し、かつまたその資本金、売上高のグループ別集計を加えて、7大グループの生産の集中度を示したものである。

表からわかるように、7大グループは、総資産上位36社（1974年末調査）のうち、ほぼ半数の19社をしめている。また総資産額でみると7大グループの合計は114億パーツで全体の85%、また売上高の合計は54億パーツで全体の76%におよび、間接

的にはあるが生産の集中がすすんでいることがわかる。またこれを企業グループ別にみると、売上高の第1位はスックリーであり、以下帝人、TDT、東レと続く。もっとも帝人とプラマーン、東レとTALを各々一括すれば、売上高は東レ・TAL、帝人・プラマーン、スックリーの順になる。

つぎに生産設備能力をみると、1975年現在で、7大グループはタイ全体の紡機の62%、織機の29%、染色加工の36%をしめていた。また1972年と75年を比較すると、紡織、染色加工とも、ほぼ全体の伸び率に等しい率で増加しており、シェアにはそれほどの違いが見られないが、ただグループ別に見ると、スックリー、TAL、TDT、丸紅が急速な増加をおこなっていることがわかる(註6)。

こうした数字から、われわれは、1970年代前半のタイ繊維産業において、7大グループによる生産の集中はかなりすすんでいたということができらるだろう。

ただ以上の事実をもってただちにタイでは7大グループによる強固な寡占体制が成立していたとみることはできない。というのも生産の集中は、寡占体制の成立を示す必要条件ではあっても、十分条件ではないからである。もし7大グループの寡占を論じようとするなら、タイ繊維産業に寡占価格が成立しているのかどうか、また各企業グループの市場支配力はどの程度のものであったのか、明らかにする必要があるだろう。

それともうひとつ注意すべきことは、同じ繊維産業の中でも、きわめて資本・技術集約的な素材供給部門（ポリエステル、ナイロン）と労働集約的な紡織・染色仕上といった加工段階の生産部門とは区別して考察する必要があるということである。この点はすでに7大グループの紹介の中で、主として生産系列の観点から示唆しておいた点で

第9表 7大グループ、日系企業の生産集中度

	帝人	プラマン	東レ	TAL	スックリー	TDT	丸紅	7大グループ 合計(A)	日系企業 合計(B)	総計 (C)	7大グループの集 中度 (A/C)	日系企業の集 集中度 (B/C)	
① 社数	4	3	7	4	8	1	3	30	38	N. A.			
② 総資産上位36社に しめる社数	(3)	(2)	(4)	(2)	(5)	(1)	(2)	(19)	(22)	(36)	52.8%	61.1%	
③ 資産 (1000パーツ)	2,806,900	530,800	1,597,700	1,878,500	2,137,500	2,118,300	324,100	11,393,800	8,524,900	13,411,100	85.0%	63.6%	
④ 売上 (1000パーツ)	1,020,700	340,100	944,300	727,200	1,090,800	991,200	324,700	5,439,000	4,067,500	7,116,400	76.4%	57.2%	
⑤ 紡績 (錠)	1972	社数	(1)	(1)	(3)	(1)	(2)	(1)	(1)	(10)	(12)	N. A.	
		紡績	21,200	55,936	34,860	53,000	121,200	77,928	28,280	392,404	359,756	637,720	61.5%
	1975	社数	(1)	(1)	(3)	(1)	(4)	(1)	(1)	(12)	(13)	N. A.	
		紡績	41,504	62,560	60,848	106,280	218,576	141,256	30,728	661,752	464,728	1,071,472	61.8%
⑥ 織布 (台)	1972	社数	(2)	(1)	(4)	(1)	(1)	(1)	(1)	(11)	(15)	N. A.	
		織機	688	400	1,387	1,128	780	2,587	800	7,770	6,750	34,589	22.5%
	1975	社数	(2)	(1)	(5)	(1)	(4)	(1)	(1)	(15)	(14)	N. A.	
		織機	1,008	600	1,882	2,948	3,007	3,520	1,000	13,965	10,012	48,836	28.6%
⑦ 染色 加工 (1000 ヤード/年)	1972	社数	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(8)	(8)	N. A.	
		染色	14,500	26,000	8,500	30,000	52,000	30,000	33,000	194,000	152,000	546,800	35.5%
	1975	社数	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(10)	(8)	N. A.	
		染色	20,400	18,000	29,400	36,000	98,400	44,400	39,600	286,200	213,000	805,800	35.5%
⑧ 合繊糸 (メトリック・トン/年)	1976	社数	(1)	—	(1)	—	(1)	—	—	(3)	(2)	(5)	
		糸	37,920	—	12,600	—	25,200	—	—	75,720	50,520	85,440	88.6%

(出所) (1) ②~④は The Book Club Finance and Securities Co., Ltd., *The Textile Industry in Thailand*, Bangkok, 1976 より作成。

(2) ⑤~⑦は、1972年は盤谷日本人商工会議所『タイ国繊維産業設備能力調査報告書』バンコク 1972年。1975年は JETRO バンコク事務所調べより作成。

(3) ⑧は化繊協会調べ。

(4) 総計(C)は The Thai Textile Manufacturing Association 調べ。

(注) ①は資本系列によって分類。

あるが、今ここで生産の集中と寡占の関係を論ずるにあたっては、きわめて重要な視角となる。換言すれば、高度の技術体系と巨額の資本を必要とする素材供給部門では、高い生産集中がそのまま独占ないしは寡占の現実を示している可能性が高いのに対し、技術の移転が相対的に容易で参入障壁の低い紡織加工部門では、生産の集中が必ずしも寡占体制を意味しないケースが多いと考えられるからである。

そこで以下では対象を加工段階と素材供給の二つの分野に分け、7大グループを中心とする企業の行動がいかなるものであったのか検討を加えることにしたい。

3. 7大グループの競争と寡占

まず紡織・染色仕上の方からみてみよう。先に掲げた第9表から読み取れることは次の2点である。

第1は、7大グループ全体としては、生産の垂直的統合化という点から、これら企業は相対的に高い生産の集中を実現してきた。しかしその反面、7大グループの内部に眼を転じると、1972年と75年の設備能力比較が示しているように、各グループ間では、設備の増設、シェアの拡大をめぐるかなり激しい競争がみられた。とりわけ帝人と東レは、両社の共同出資、業務提携が崩れた1972年以降、両社独自の多国籍化戦略にもとづいてタイにおけるグループ化を促進し、帝人・プラマーン・グループと東レ・TALグループ間の寡占内の対抗という形で競争を激化させていった。

また1972～73年の繊維ブームの際には、TDTとスックリーが大幅な増設を図り、とりわけスックリーは、フランス資本や鐘紡等の日本資本と新たに結びつくことによって、シェアの拡大を図った。そしてこのような企業間の急速な設備拡張競

争は、石油危機以後長期的な繊維不況を招来するひとつの契機となり、7大グループのひとつであるTDTなどは、1976年について破産を余儀なくされたのである。したがってこの時期の7大グループの生産集中は、きわめて競争的な関係を前提としつつ進行していったといえることができるだろう。

また第2に指摘すべき点は、これら7大グループが、紡織・染色部門における生産の集中を企業統合や合併を通じて押し進めたのではなく、むしろ新たに企業を新設したり、あるいは設備を増設することによって、換言すれば企業経営の外延的拡大をとおして実現していったという点である。このような外延的拡大を支えてきた要因のひとつは、先にも述べたように外国からの資本・技術の積極的導入にあったが、同時に輸入代替期に国内市場が絶えず拡大し続けていたことも大きく関係していた。

そしてこのような国内市場の拡大は、7大グループのみならず、7大グループの周辺に位置する競争的企業の存続、発展をも可能にしたのである。その結果1972～73年の第3次拡張期には7大グループが大規模な設備投資をおこなったのにもかかわらず、結果的には、そのシェアの大幅な拡大を阻止されることになった（第9表参照）。

したがって1970年代前半の7大グループの地位は、企業経営の外延的拡大を通じて生産の垂直統合を図り、それによって相対的に優位な地歩を固めつつも、一方では7大グループ内部で激しいシェア拡大競争を展開し、かつ他方では、7大グループ外の周辺企業とも紡織面で競争的関係を演じていたといえることができるだろう。

一方、上述のような競争関係の下で生産の集中を維持していた紡織以下の加工段階と比較する

と、素材供給部門はかなり様相を異にしていた。すでにくり返し述べてきたように、ポリエステル、ナイロンは帝人と東レが供給しており、ポリエステルは、1969年から76年まで、ナイロンは1967年から72年まで両社が独占の体制を維持し続けることになった。とりわけ1970年代に入ると、タイの繊維製品は、ポリエステル・ステープルと綿の混紡が主流を占めることになり、素材系列の面から、帝人はタイで特別の地位を占めるに至った。

もっともこのような一社独占は、必ずしもタイ国内における素材部門での供給独占を直ちに意味することにはならない。なぜなら、もし輸入ポリエステルが自由にタイ市場に出廻るならば、タイ帝人のポリエステルの独占的供給は、結果的には自由競争市場における需要・供給と変わりがなくなるからである。

それではタイにおいてはどうかであったか。以下では、ポリエステル・ステープルの供給源である帝人に焦点を絞って、いくつかの問題を検討することにしよう。

まず価格の面では、タイのポリエステル価格は、事実上タイ政府と帝人の間で決定され、かつ帝人はそのように決められた一種の管理価格の下で、特定の国内加工業者に独占的に製品を供給していた。つまり、政府は、タイ帝人の製造するポリエステルの価格を相対的に高い水準に維持するために、 $(\text{国内価格}) \leq (\text{輸入ポリエステル}) \times (1 + \text{輸入関税率} + \alpha)$ となるように関税率および国内税を設定し、反面、一社独占による法外な特別超過利潤がタイ帝人に発生しないように国内価格に天井を設けるといった価格政策 (the policy of ceiling price) を導入したのである(注7)。

さらに1974年以降の繊維不況の過程で、近隣アジア諸国、とりわけ韓国、台湾のポリエステルの

ダンピング攻勢が強まると、タイ政府は化合織糸の輸入禁止措置をとり、ダンピングによる国内ポリエステル価格の値崩れを防止した(注8)。また国内加工業者による圧力でこの輸入禁止措置が解除になると、輸入ポリエステルに通常の輸入関税とは別に特別賦課金 (surcharge) を課し、同じく国内価格の値崩れの防止に努めたのである(注9)。

一方こうした管理価格政策の下で、帝人は先に見たように7大グループを初めとする各企業にポリエステル・ステープルを供給したが、これは、1950年代後半以降の日本におけるナイロン、ポリエステルにおける建値制度、管理価格とかなり類似したものであった。ただタイの場合には、こうした管理価格が、供給面での一社独占だけでなく、タイ政府の保護政策によって支えられていた点は注目する必要がある。

さらに興味深い点は、1974年にポリエステル部門にスックリー・グループとフランスのローヌ・プーラン社が新たに参入し、帝人の一社独占体制が崩れた時の帝人の対応である。この時帝人は、それまでポリエステルを独占的に供給していた工場のうち、スックリー・グループ傘下のタイ・アメリカン、タイ・ブランケット、さらに7大グループ以外の周辺の競争的企業を、スックリー・グループのタイ・メロン・ポリエステルに「譲渡」し、自らはスックリー、TDT 以外の7大グループとファー・イースト・テキスタイル、インド・タイシンセティック等の主要な供給先を維持するという合意を、スックリーとの間にとり交わした(注10)。このようなタイ国内の企業間の市場分割が、まさに帝人の主導の下に進められたことは、明らかに素材供給部門での帝人の独占的地位を如実に物語っているものと考えられる。

またポリエステル製造部門は、先に述べたよう

に技術格差の大きい部門であり、先端技術の導入如何が企業経営に大きな影響を及ぼすが、この面でもタイ帝人は主導的役割を果たしている。すなわち、従来、タイのポリエステル製造は DMT を原料として進められたが、石油危機以後 TPA の方が経済的に効率性が高いことが明らかになるや、タイ帝人は直ちに DMT から TPA に切り換えをおこない、1978年現在ではほぼ3分の1が TPA によるポリエステル製造となった^(注11)。その結果、スックリー・グループのタイ・メロン・ポリエステルも、現在 DMT から TPA への製造工程の変換を迫られており、この面でもタイ帝人の主導性は明らかである。

以上の点を考慮すれば、ポリエステル部門では、先に見た紡織・染色加工部門の競争的関係と異なって明らかに独占ないし寡占体制がタイでは成立しているということができらる。そしてこのような状況は、程度の差はあれ、ナイロン部門でもかなり確認することができるのである。

さて、このような事実を踏まえつつ、タイの7大グループを中心とする繊維産業の構造を要約しておけば、おおむね次のように言えるだろう。

(1) タイ繊維産業の発展は、主として日本資本と結合し、かつ生産の垂直的統合化を確立した7大グループによって担われた。

(2) またこの7大グループは、外延的に拡大する輸入代替期の国内市場を基盤に大規模な設備拡張をおこない、その過程で生産の集中を押し進めてきた。

(3) 一方、この生産の集中は、紡織・染色加工部門においては、グループ内外の激しいシェア拡大競争を通じて達成されたのに対し、素材供給部門では、最初から著しい独占ないし寡占的体制の下で高い生産の集中が維持された。

(4) しかもこうした素材供給部門を掌握する帝人、東レ、そしてのちにはスックリーのグループは、7大グループの中でも生産系列と資本結合を通じて、タイ繊維産業の中に支配的地位を確保することになったのである、と。

(注1) 整谷日本人商工会議所『タイ国繊維産業設備能力調査報告書』バンコク 1972年より算出。なお1975年11月に出された『改訂版』によると7大グループの染色仕上にする合織および合織／綿混紡の割合は85%弱にのぼった。

(注2) 国内市場の拡大に限界が生じ、輸出市場の確保が死活問題となりつつある今日、輸出産業に転身できるかどうか、7大グループの今後の再編等を規定しているように思われる。

(注3) 『織研新聞』1973年9月21日。

(注4) たとえば次のような記述を見よ。「多くの小規模企業を破産に追い込んでいる今日の不況の帰結として、産業集中は染色部門で確実に高まっている。たとえば繊維産業の丸紅グループのひとつであるタイ東海染工は現在生産能力を、50%、月産450万ヤードに拡大しつつあり、他の諸企業、つまりタイ倉紡、ドゥシット・テキスタイル、エラワン・テキスタイル、タイ・ウィービング・アンド・ニットイング (Thai Weaving and Knitting Factory) の川下部門の設備拡張と歩調を合わせている。これらの企業の(織布の)生産能力の合計は月産900万ヤードで、結局その半分は未晒布として輸出に向けられる(東海染工以外の布——筆者)。こうした垂直的統合化は、既存の(染色仕上——筆者)企業の国内における支配力を後退させるような自給化体制をつくり出すことになり、その結果こうした企業のうち3分の1は厳しい競争の下で破綻を余儀なくされると思われる。」(“Dyeing and Finishing: Traditional Firms Have their Backs to the Wall,” *Business in Thailand*, Vol. 5, No. 5 [May 1974], p. 51)。

(注5) JETRO『タイにおける民族系企業の抬頭と華人資本』1975年 116～117ページ。

(注6) 丸紅の場合、1976年にドゥシット・テキスタイルが操業を開始しており、これを加えると、1972年比で2倍以上の増加となる。

(注7) たとえば、出発時においてはポリエステル・ステーブルは21パーツ/kgに設定され、その後、1975

年6月32パーツ/kg, 75年12月34パーツ/kgに引き上げられた。

(注8) 繊維工業構造改善事業協会 前掲書 12~13ページ参照。

(注9) たとえば合繊糸については1965年から75年12月までは20%の輸入関税, 1978年現在では20%の輸入関税プラス30%の特別賦課金がつけられている。その結果, たとえば台湾からのダンピング製品については, 当時45セント/ポンド (20パーツ/kg) のポリエステルが50%の特別課税により, 輸入価格は30パーツ/kgとなった。しかしこの価格は当時の帝人の国内価格34パーツ/kgを下廻るため, さらにさまざまな政治的配慮がこれに加えられたといわれる (タイ繊維産業関係者からのヒアリング, 1978年11月)。

(注10) タイ繊維関係者からのヒアリング (1978年11月6日)。

(注11) 帝人ポリエステル関係者からのヒアリング (1978年10月30日)。なお1972~73年当時, 帝人は中間原料への遡及をも含め DMT によるポリエステル製造の拡張計画をたて, 同時に当時計画が進んでいたタイ・メロン・ポリエステルに対しても DMT による製造をすすめていたといわれる。

VI 結びにかえて

最後にVで明らかにしたタイ繊維産業, とりわけ7大グループの特質を, 他の諸国と比較することによって, 本稿の結びとしたい。

タイの繊維産業をアメリカ, あるいは日本のそれと比較した場合, 顕著な違いは合繊の素材部門と加工段階の関係に見出すことができる。たとえばアメリカの場合には, 合繊素材部門は基礎原料を製造する化学資本がこれを掌握し, 加工段階は染色加工に基盤をもつ繊維資本が統轄するというように, 両分野が分離独立して発展してきた。一方日本の場合にはアメリカと違って, 合繊部門を, いわゆる総合繊維資本が掌握し, 同時に「系列化」を通じて加工段階をも間接的に統合・支配するという形態がとられた。

これに対し, タイの場合には, これまでくり返し強調してきたように, 合繊部門を握る繊維資本が, 同時に紡織から染色仕上まで一貫して生産をおこなうという, いわば丸抱えの体制を発展させてきたのである。しかもこうした生産の統合化は, 日本のように素材から加工部門へと垂直的・前方統合のプロセスをたどったのではなく, むしろ加工部門から素材へと逆の方向に, 換言すれば垂直的・後方統合のプロセスを通じて形成された点もタイの大きな特徴であった。

それではこうした違いはなぜ生じたのか。一言で言えば, それは, タイ繊維産業の後発性に由来していたと言えるだろう。換言すれば, 綿と合繊の競合関係の中で, しかも近隣アジア諸国が繊維産業の工業化を推しすすめている中で, タイの繊維産業が輸入代替, さらには輸出指向産業として, 短期間のうちに発展を迫られた点に上述の違いは由来していたと考えられるのである。

たとえば生産の垂直的後方統合について言えば, それはタイの繊維産業の輸入代替化過程と密接に関連していた。つまりまず紡績・織布部門から国内産業の保護・育成をおこない, それを素材部門へと遡及させていく輸入代替化政策と, 先の生産の統合化は完全に呼応していた。一方この過程で進出していった日本の側でも, 1960年代半ばに合繊不況が生じ, 日本繊維資本は, 過剰化した合繊糸・紡績糸を吸収するために, タイに積極的に紡織部門の企業を設立し, 海外需要を創出していった(注1)。そしてタイ国内市場を確保するために, 後には素材部門にも進出していくのである。

しかもこうした過程はきわめて短期間の内におこなわれたため, 日本の合繊資本は加工段階を抱え込みつつ, 素材供給の生産をタイで開始した。他方タイ側資本も加工段階に資本を投下しつつ,

素材供給部門と資本面で結びつくことによって自らの地位を強化していった。その結果、タイの繊維産業では、アメリカや日本のように加工部門と素材供給部門が相対的に分離することなく、むしろ早い時期から両分野を統合するような（帝人、東レ、スックリー）、あるいは素材供給部門と結合しつつ、紡織以下の加工段階を統合化したような（プラマーン、TAL等）企業が登場し、同時にこれら企業による生産の集中化体制が成立したのである（注2）。

このような発展パターンは、タイが国内の資本蓄積ではなく、海外の資本蓄積の水準に依存する（合弁形態による工業化）ことによって、はじめて可能になったのであり、またそれゆえにこそ、タイはきわめて短期間のうちに繊維産業の輸入代替化を達成しえたのであった。しかし上述の発展はタイに新たな、そしてそれは今やアジア諸国の多くで一般化しつつある矛盾を生ぜしめることになった。

すなわち、全般的な産業構造との関連で言えば、タイ繊維産業は、繊維産業に関連する機械工業なり化学工業の同時的発展を伴わないまま、突出的かつ不均整な発展を遂げ、貿易収支の面では部分的に完製品の輸入減少を実現しつつも、他方ではそれを上廻る機械なり化学染料、合繊基礎原料の輸入を招いたのである（まさに輸入依存的輸入代替化）。

しかし、この点については、本来タイの産業構造全体の中で位置づけるべきものなので、その分析は将来の課題として残すことにし、今しばらくは、7大グループ以外の周辺の競争企業（タイ人資本）と零細家内工業的織布業の実態分析、およびそれを含めたタイ繊維産業のより全体的把握に努めていきたい。

（注1）吉田道夫「海外直接投資に関する覚え書」（東洋紡績株式会社『経済研究所季報』第38号 1977年4月）参照。

（注2）この点、韓国の場合にはもっと徹底しており、ポリエステル、ナイロン等から縫製段階に至るまで完全に生産の一貫体制を確立した企業がいくつか存在する。そしてとりわけ付加価値が高い大規模な縫製工場の包摂は、今日の韓国繊維産業の国際的競争力の強さを支えており、その点ではタイの事例と若干異なる。詳しくは花房征夫「韓国輸出衣服業の発展過程と成長要因」（『アジア経済』第19巻第7号 1978年7月号）参照。

〔付記〕第7図について（20ページ）。東レはラッキーテックスの株を取得してから半年後に、その60%をTALに譲渡し、代わりにTALの株を獲得した。その結果ラッキーテックスの出資は東レが20%、TALが29%となっている。またラッキーテックスの社長は、最近では東レ本社の方から派遣されている（『日本合成繊維新聞』1976年8月9日）。

（アジア経済研究所調査研究部）